

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
402028	福岡県	大牟田市	都市 III-3

(1)民間委託

事業	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	類似団体 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.5%
案内・受付			95.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			87.5%	88.6%
し尿収集			93.0%	90.2%
一般ごみ収集			98.0%	97.5%
学校給食(調理)			88.0%	72.9%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			41.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(庁内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			91.1%	90.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況		委託予定		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→		業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率
20.0%	64.0%
14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し		普長部局 ○	給与 ○	類似団体 実施率 委託率 72.0% 8.0%
「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】					全国(市区町村分) 実施率 委託率 33.0% 2.0%
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

(2)指定管理者制度等の導入

事業	導入 年度	導入 率	導入率 理由	【参考】			
				類似団体 導入率	類似団体 導入率		
体育館	2	2	100.0%	導入が進んでいない理由	0	69.4%	40.1%
競技場 (相撲場、フリスココート等)	7	5	71.4%	導入が進んでいない理由	0	65.8%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0	73.4%	52.0%
海水浴場	0	0	0		0	60.0%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0	93.2%	85.0%
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0	0		0	85.4%	76.6%
キャンプ場等	0	0	0		0	65.0%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	86.4%	76.0%
漁業増産、水産施設	0	0	0		0	63.0%	65.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0	6.0%	40.2%
大規模公園	2	1	50.0%	実施が困難な理由が記入あり	0	63.2%	44.2%
公営住宅	25	25	100.0%		0	47.7%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		0	46.0%	37.1%
大規模公園、菜園等	1	0	0.0%	関係、管理運営を業務委託している、今後の運営形態に ついては回答がない。	0	27.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0	22.9%	20.2%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	3	2	66.7%	関係で行う事業への意向が不明について検討しているため	1	28.4%	28.1%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	経営理念の導入が困難な理由が記入あり、関係が不明のため 実施が困難な理由が記入あり	7	26.2%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	83.3%	51.9%
会館等、研修所等 (青少年の会等)	1	1	100.0%		0	38.2%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0	0		0	46.7%	49.0%
福祉・保健センター	0	0	0		0	57.1%	53.0%
児童クラブ、学童クラブ	11	11	100.0%		0	22.9%	24.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】
			自治体クラウド 単独クラウド	類似団体 実施率 委託率 82.0% 16.0%
			単独クラウド	○
			全国	類似団体 実施率 委託率 41.4% 58.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体 策定割合 100.0%	全国(市区町村分) 策定割合 99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体 作成割合 88.0%	全国(市区町村分) 作成割合 85.8%			

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
402036	福岡県	久留米市	中核市

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	実施率	計画率	類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備	91.4%	98.5%		
案内・受付	92.2%	89.9%		
電話交換	91.1%	92.9%		
公用車運転	78.0%	88.6%		
し尿収集	96.4%	93.2%		
一般ごみ収集	98.4%	97.5%		
学校給食(調理)	88.7%	72.5%		
学校給食(運搬)	100.0%	91.2%		
学校用務員事務	33.9%	38.0%		
水道メーター検針	100.0%	99.0%		
道路維持補修・清掃等	100.0%	97.1%		
ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%		
在宅配食サービス	100.0%	99.9%		
情報処理(市内情報システム運用)	100.0%	99.7%		
ホームページ作成・運営	100.0%	97.8%		
調査・集計	98.4%	99.3%		

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

中心施設	導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
				自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	16	12	37.5%	0	66.0%
競技場(陸上競技場)	25	21	84.0%	0	65.3%
プール	2	2	100.0%	0	77.8%
海水浴場	0	0	0.0%	0	21.4%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%	0	96.2%
保養施設(保養所、保養所等)	0	0	0.0%	0	88.8%
キャンプ場	0	0	0.0%	0	72.2%
産業情報提供施設	3	3	100.0%	0	65.3%
漁業施設、水産施設	2	1	50.0%	0	63.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	52.8%
大規模公園	3	3	100.0%	0	97.1%
公営住宅	62	0	0.0%	0	66.2%
駐車場	4	3	75.0%	0	73.2%
大規模倉庫、菜場等	1	0	0.0%	1	23.8%
図書館	6	0	0.0%	6	12.5%
博物館(歴史・文化・自然・科学)	6	5	83.3%	0	44.8%
公民館、市民会館	11	5	45.5%	3	29.8%
文化会館	3	0	0.0%	3	61.9%
会館、研修所等(青少年の会等)	0	0	0.0%	0	52.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	85.7%
介護支援センター	0	0	0.0%	0	100.0%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	3	76.3%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	1	38.5%

(3)窓口業務

設置状況	設置予定	予定時期	未定
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	業務改革効果		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託率
35.5%	27.4%

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
委託率	35.5%	委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	普吏部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析				実施率 委託率
取組状況	業務改革効果			33.5% 3.3%

「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

福利厚生業務等については委託しているものの、その他業務については、非常勤職員等で対応していることから、委託による経済面での効果が見込めないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	自治体クラウド	単独クラウド	○
-----	---	----	---------	--------	---

【参考】	
類似団体	
単独クラウド	51.6%
自治体クラウド	9.7%
全国	
単独クラウド	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	○	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	
策定済	100.0%
全国(市区町村)	
策定済	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	○	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	
作成済	91.9%
全国(市区町村)	
作成済	85.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402044	福岡県	直方市	都市 II-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実施率	類似団体 委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.5%
	案内・受付	96.8%	89.9%
	電話交換	95.0%	92.9%
	公用車運転	87.2%	88.6%
	し尿収集	93.2%	90.2%
	一般ごみ収集	96.6%	97.5%
	学校給食(調理)	84.1%	72.5%
	学校給食(運搬)	95.0%	91.2%
	学校用務員事務	37.9%	38.0%
	水道メーター検針	98.8%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理(市内情報システム維持)	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	97.6%	97.8%
	調査・集計	95.2%	96.2%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託
委託状況 委託率

類似団体	全国(市区町村別)
実施率	委託率
18.2%	35.5%
14.2%	27.4%

【参考】
BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体
実施済	委託予定無し	→	普長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	実施率 委託率
取組状況		→			33.5% 3.2%

【参考】
「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

中心 施設	導入 年度	導入 率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設	自治体職員を専任で配置している事に対する考え	【参考】	
						類似団体 導入率	類似団体 委託率
体育館	1	0	0.0%	1	今後、状況が整えば再度指定管理者の導入を検討するが、それまでは直営を継続する。	59.4%	40.1%
競技場 (相模原、アスリート+)	5	0	0.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	56.4%	48.4%
プール	0	0	0.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	72.1%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	38.5%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	83.2%	85.0%
体育施設 (市民体育館、市民会館)	0	0	0.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	83.2%	76.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	89.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	71.7%	75.0%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	90.0%	95.8%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	50.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	90.4%	44.2%
公営住宅	70	0	0.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	16.1%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	29.2%	37.1%
大規模遊園、娯楽等	0	0	0.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	24.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	18.9%	20.2%
博物館 (歴史民俗資料館、美術館)	3	3	100.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	25.9%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	社会教育活動の中心を担っており、また事業の多岐にわたるため、指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	17.2%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	63.0%	51.5%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0	0.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	54.4%	50.1%
介護支援センター	0	0	0.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	100.0%	74.7%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	35.0%	49.0%
児童クラブ、学童クラブ	8	0	0.0%	0	指定管理者制度の導入が難しいと判断し、直営で運営している。	49.1%	53.0%
						24.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	類似団体
		→	自治体クラウド 単独クラウド	実施率 委託率
取組状況		→		74.2% 38.7%

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 74.2% 単独クラウド 38.7%
全国
自治体クラウド 41.4% 単独クラウド 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】
類似団体 策定割合
実施割合 100.0% 策定割合 99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】
類似団体 作成割合
実施割合 81.7% 作成割合 85.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402052	福岡県	飯塚市	都市 III-3

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 受託率	令和3年度 受託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	97.9%	98.5%
	案内・受付	95.0%	89.9%
	電話交換	100.0%	92.9%
	公用車運転	87.5%	88.6%
	し尿収集	93.5%	92.5%
	一般ごみ収集	98.0%	97.5%
	学校給食(調理)	88.0%	72.5%
	学校給食(運搬)	97.7%	91.2%
	学校用務員事務	○	41.5%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理(市内情報システム維持)	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.8%
	調査・集計	○	91.1%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

中心 施設	導入年 数	導入率	導入が滞っている理由	【参考】		
				自治体職員 専任施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	6	4	66.7%	導入していない施設は指定管理者への業務委託を検討している。	69.4%	40.1%
競技場 (相撲場、フリスココート等)	23	11	47.8%	導入していない施設は指定管理者への業務委託を検討している。	65.8%	48.4%
プール	2	2	100.0%		73.4%	52.0%
海水浴場	0	0	0%		60.0%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		93.2%	85.0%
休養施設 (公園内施設、公民館等)	0	0	0%		85.4%	76.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		65.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0	0%		86.4%	76.0%
漁業施設、水産施設	1	1	100.0%		63.0%	65.9%
開放型研究施設等	0	0	0%		6.0%	40.2%
大規模公園	0	0	0%		63.2%	44.2%
公営住宅	67	0	0%	指定管理者では業務内容の範囲が限られており、指定管理導入の効果が少ない。	47.7%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		48.0%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0	0%		27.8%	22.8%
図書館	5	3	60.0%	今年、本館指定管理者指定指定管理者制度による導入に進展がなかった。	22.9%	20.2%
博物館 (歴史民俗資料館、博物館)	1	0	0%	導入が滞っている。	28.4%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0%	指定管理者の導入が滞っているため、導入していない。	26.2%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		83.3%	51.9%
会館、研修所等 (青少年センター)	2	1	50.0%	施設は廃止予定。	38.2%	50.1%
特別支援老人ホーム	0	0	0%		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0	0%		46.7%	49.0%
福祉・保健センター	4	2	50%	業務内容により変更しているため、導入が滞っている。	57.1%	53.0%
児童クラブ、学童施設	19	0	0%	業務内容により滞っている。	22.9%	24.9%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託率
類似団体	20.0%
全国(市区町村分)	27.4%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
委託率	委託率
20.0%	14.2%
64.0%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施済	○	→	業務改革効果	○
-----	---	---	--------	---

対象部署

類似団体	実施率	委託率
類似団体	72.0%	8.0%
全国(市区町村分)	33.5%	3.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	実施率
委託率	委託率
72.0%	33.5%
8.0%	3.3%

対象業務

類似団体	実施率	委託率
類似団体	72.0%	8.0%
全国(市区町村分)	33.5%	3.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	実施率
委託率	委託率
72.0%	33.5%
8.0%	3.3%

【注】「実施予定無し」及び「普及率未定」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	業務改革効果	○
-----	---	---	--------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	実施率
委託率	委託率
82.0%	16.0%
41.4%	58.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	令和4年1~3月
-----	---	---	------	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.0%	85.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402061	福岡県	田川市	都市 1-3

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実施率	類似団体 未実施率
		97.0%	99.6%
	本庁舎の清掃	100.0%	98.5%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	89.9%
	案内・受付	100.0%	92.9%
	電話交換	100.0%	92.9%
	公用車運転	89.3%	88.6%
	し尿収集	100.0%	96.2%
	一般ごみ収集	100.0%	97.5%
	学校給食(調理)	90.0%	72.9%
	学校給食(運搬)	96.4%	91.2%
	学校用務員事務	90.0%	98.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	97.1%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理(市内情報システム維持)	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	94.3%	97.8%
	調査・集計	97.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託予定	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村別)
総合窓口 設置率	0.0%
委託率	25.0%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体							
実施済	委託予定無し	→	普吏部局 ○	企業局 ○	教育委員会 ○	その他 ○	給与 ○	旅費 ○	福利厚生 ○	財務会計 ○	実施率 30.6%	委託率 2.8%
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況												
→												
業務改革効果												

【参考】類似団体
実施率 委託率
30.6% 2.8%
全国(市区町村別)
実施率 委託率
33.5% 3.3%

※「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

中心 施設	導入 年度	導入 率	導入が滞り、導入が進んでいない理由	【参考】	
				自治体施設 導入率	自治体職員を常駐で配置しているに對する考え方
体育館	1	100.0%		0	42.1%
競技場 (陸上競技、フリスビー等)	9	100.0%		0	43.8%
プール	1	100.0%		0	65.4%
海水浴場	0	0		0	16.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0		0	71.4%
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0		0	71.9%
キャンプ場等	0	0		0	44.6%
産業情報提供施設	0	0		0	63.8%
漁業施設、水産施設	0	0		0	33.2%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0%
大規模公園	2	100.0%	基本完成している施設は少なく、民間事業者のノウハウが豊富にないため。	0	40.0%
公営住宅	24	100.0%		0	7.7%
駐車場	0	0		0	36.0%
大規模演習、芝場等	1	0	一部事業者により運営しており、施設利用に運営、維持管理するもの。	1	20.0%
図書館	1	100.0%		0	8.9%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	2	100.0%	博物館については、民間事業者のノウハウが豊富にないため、また、民間事業者のノウハウが豊富にないため、また、民間事業者のノウハウが豊富にないため。	1	9.0%
公民館、市民会館	2	0	民間事業者のノウハウが豊富にないため、また、民間事業者のノウハウが豊富にないため、また、民間事業者のノウハウが豊富にないため。	1	17.0%
文化会館	2	100.0%		0	51.7%
会館、研修所等 (青少年会館等)	1	100.0%		0	42.9%
特別養護老人ホーム	0	0		0	100.0%
介護支援センター	0	0		0	100.0%
福祉・保健センター	2	100.0%	福祉センターについては、民間事業者のノウハウが豊富にないため、また、民間事業者のノウハウが豊富にないため、また、民間事業者のノウハウが豊富にないため。	1	45.1%
児童クラブ、学童施設	1	0	民間事業者のノウハウが豊富にないため。	1	4.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○	

類似団体	全国
自治体クラウド	75.0%
単独クラウド	30.6%
全国	
自治体クラウド	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村別)
策定済	100.0%
策定予定	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村別)
作成済	88.9%
作成予定	85.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402109	福岡県	八女市	都市 II-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実施率	令和3年度 実施率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.9%
	案内・受付	100.0%	89.9%
	電話交換	95.2%	92.9%
	公用車運転	88.9%	88.6%
	し尿収集	100.0%	99.2%
	一般ごみ収集	97.0%	97.9%
	学校給食(調理)	77.3%	72.9%
	学校給食(運搬)	98.2%	91.2%
	学校用務員事務	37.9%	38.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	97.1%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理(市内情報システム維持)	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	98.9%	97.8%
	調査・集計	90.0%	93.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

中心 施設	導入 年度	導入 率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
				類似団体 導入率	令和3年度 導入率
体育館	11	0	法人との間で、法人側が希望せず、専任の行政職員(運営)が確保できず、民間委託が難しい。	43.2%	40.1%
競技場 (陸上競技場、フットボール場)	24	6	法人との間で、法人側が希望せず、専任の行政職員(運営)が確保できず、民間委託が難しい。	47.2%	48.4%
プール	1	0	民間委託が難しいため、指定管理者制度を採用する方針がない。	51.0%	52.0%
海水浴場	0	0	民間委託が難しいため、指定管理者制度を採用する方針がない。	11.9%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	5	4	100.0%	78.9%	85.0%
体育施設 (市民体育館、市民会館)	1	1	100.0%	86.1%	76.6%
キャンプ場等	4	4	100.0%	74.4%	59.2%
産業情報提供施設	3	3	100.0%	75.2%	76.0%
漁業施設、水産施設	0	0	0	58.2%	65.8%
開放型研究施設等	0	0	0	50.0%	40.2%
大規模公園	6	0	0	43.8%	44.2%
公営住宅	44	0	0	25.4%	16.2%
駐車場	0	0	0	28.4%	37.1%
大規模遊園、天幕等	4	0	0	35.0%	22.8%
図書館	6	0	0	13.1%	20.2%
博物館 (歴史館、民俗館、美術館)	2	0	0	28.8%	28.1%
公民館、市民会館	8	0	0	16.8%	22.8%
文化会館	1	0	0	50.8%	51.9%
会館、研修所等 (青少年センター)	3	0	0	59.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0	0	73.0%	49.0%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	56.8%	53.0%
児童クラブ、学童施設	17	1	5.9%	29.9%	24.9%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

類似団体	全国(市区町村別)
総合窓口 設置率	17.4%
委託率	40.8%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	【参考】							
実施済	委託予定無し		音楽局 ○	企業局 ○	教育委員会 ○	その他 ○	給与 ○	旅費 ○	福利厚生 ○	財務会計 ○	類似団体 実施率 47.8%	委託率 8.7%
取組状況	→	業務改革効果									全国(市区町村別) 実施率 33.5%	委託率 3.9%

※「実施予定無し」及び「音楽局等未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】
			自治体クラウド ○	類似団体 実施率 75.4%
			単独クラウド ○	委託率 26.1%
				全国 実施率 41.4%
				委託率 58.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	100.0%	全国(市区町村別)	策定割合	99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	88.4%	全国(市区町村別)	作成割合	85.8%	

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
402117	福岡県	筑後市	都市 I-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	類似団体 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.0%	92.9%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	99.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.0%	72.9%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(庁内情報システム維持)			98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	検討中
窓口業務の民間委託	委託状況				委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	実施率	委託率
類似団体	14.8%	15.8%
全国(市区町村分)	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	【参考】							
実施済	委託予定		普長部局 ○	企業局 ○	教育委員会 ○	その他 ○	給与 ○	旅費 ○	福利厚生 ○	財務会計 ○	類似団体 実施率 28.9%	委託率 0.0%
取組状況		→	業務改革効果									

「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	33.0%	2.0%
全国(市区町村分)		

(2)指定管理者制度等の導入

項目	導入年度	導入人数	導入率	導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体 導入率	類似団体 導入人数
体育館	1	0	0.0%	令和2年度(1)法人受託終了。廃止に向け交渉中。	29.0%	40.1%
競技場 (相撲場、フットボール場)	5	4	80.0%	施設が古く建て替えの必要があるが、施設・建設費の面で一時的な民間委託による建て替えが困難である。	44.3%	48.4%
プール	0	0	0.0%		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		9.9%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		90.0%	85.0%
体育施設 (市民会館、市民センター)	1	1	100.0%		71.2%	76.6%
キャンプ場	0	0	0.0%		94.0%	99.2%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		80.3%	76.0%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		91.0%	95.9%
開放型研究施設	0	0	0.0%		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0	0.0%		36.0%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	現状では指定管理制を導入することでコスト削減は認められ、	6.1%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理(民間)による指定管理制を導入することでコスト削減は認められ、	22.3%	37.1%
大規模遊園、娯楽場	0	0	0.0%		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	現状では指定管理制を導入することでコスト削減は認められ、	13.9%	20.2%
博物館 (歴史・文化・自然・科学)	2	2	100.0%		33.4%	28.1%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	指定管理(民間)による指定管理制を導入することでコスト削減は認められ、	19.0%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		33.8%	51.9%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0	0.0%		90.0%	90.1%
介護支援老人ホーム	0	0	0.0%		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が古く建て替えの必要があるが、施設・建設費の面で一時的な民間委託による建て替えが困難である。	49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	全て民間に委託している。	11.2%	24.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	【参考】
			自治体クラウド ○	類似団体 実施率 79.7%
			単独クラウド ○	委託率 40.0%
			全国	類似団体 実施率 41.4%
				委託率 58.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	100.0%		全国(市区町村分)	99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	84.4%		全国(市区町村分)	85.8%	

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402125	福岡県	大川市	都市 1-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 割合	実施率 割合
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			91.2%	92.9%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	92.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.0%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内複数システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】		類似団体	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
13.7%	30.1%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		普吏部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 31.5% 4.1% 全国(市区町村別) 実施率 委託率 33.5% 2.9%
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公有 施設	指定 管理者	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体施設 割合	類似団体 割合
体育館	2	1	50.0%	施設内で指定管理者制度の導入率については検討していない。	0	40.8%
競技場 (相撲場、フリスココート等)	4	2	50.0%	施設内で指定管理者制度の導入率については検討していない。	0	49.4%
プール	0	0	0.0%		0	62.2%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	86.2%
保養施設 (保養所、保養センター等)	0	0	0.0%		0	75.8%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	67.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	90.8%
漁業施設、水産物施設	0	0	0.0%		0	100.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者の導入については、指定管理者制度を導入する必要性を判断していない。	0	28.1%
公営住宅	5	0	0.0%	入居者団体のうち指定管理者の導入については、候補地の確保も兼ねて検討する必要があるため。	1	14.1%
駐車場	0	0	0.0%		0	21.2%
大規模遊園、茶場等	1	1	100.0%		0	18.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館の種類や性質、運営であること等から、適切な指定管理者を行う必要があるため。	1	18.0%
博物館 (美術館、歴史館、動物館等)	0	0	0.0%		0	27.4%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、候補地の確保も兼ねて検討する必要があるため。	1	19.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、候補地の確保も兼ねて検討する必要があるため。	1	44.4%
会館、研修所等 (青少年センター)	1	0	0.0%	公共施設等からの候補地を確保して、適切な指定管理者を確保する必要があるため。	1	64.6%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	87.5%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	96.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	44.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度の導入については検討していないため。	0	15.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○	【参考】
			自治体クラウド 単独クラウド		類似団体 実施率 単独クラウド 割合 41.6%

【参考】		類似団体	
実施済	単独クラウド	実施済	単独クラウド
87.7%	43.8%	41.6%	58.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		類似団体	
策定済	策定予定	策定済	策定予定
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】		類似団体	
作成済	作成予定	作成済	作成予定
83.6%	85.8%		

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402133	福岡県	行橋市	都市 II-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	類似団体 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換			95.0%	92.9%
公用車運転	○	今後も直営で専任職員で対応予定	87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	90.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)	○	当面は現状どおりの体制を予定	84.1%	72.5%
学校給食(運搬)	○	当面は現状どおり	95.0%	91.2%
学校用務員事務			37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(庁内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	今後も直営・専任職員で対応	97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	中心 施設数	指定 導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員 専任施設数	自治体職員を 常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	59.4%	40.1%
競技場 (陸上競技場、フットサルコート等)	6	5	83.3%	運営方針に変更がないため	1	56.4%	48.4%
プール	0	0			0	72.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0	38.5%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	83.2%	65.0%
休養施設 (公園広場、市民会館等)	0	0			0	83.2%	76.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	69.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0	71.7%	76.0%
漁業施設、水産施設	1	1	100.0%		0	90.0%	95.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0	90.4%	44.2%
公営住宅	49	0	0.0%	運営方針に変更がないため、関係する職員の確保が困難なため	0	16.1%	16.2%
駐車場	4	4	100.0%		0	29.3%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0			0	24.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0	18.9%	20.2%
博物館 (歴史民俗資料館、美術館、資料館等)	1	0	0.0%	この施設は指定管理者を導入しているが、指定管理者の確保が困難なため、指定管理者から指定を撤回したため	1	25.9%	28.1%
公民館、市民会館	11	1	9.1%		11	17.0%	22.8%
文化会館	0	0			0	63.0%	51.5%
会館、研修所等 (青少年センター)	1	1	100.0%		0	54.4%	50.1%
特別支援老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	運営方針に変更がないため、関係する職員の確保が困難なため	0	35.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	運営方針に変更がないため	12	24.1%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	18.2%
委託率	35.5%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	業務改革効果																				
実施済	委託予定無し																						
対象局	対象業務																						
<table border="1"> <tr><th>局</th><th>実施</th></tr> <tr><td>市長部局</td><td>○</td></tr> <tr><td>企業局</td><td>○</td></tr> <tr><td>教育委員会</td><td>○</td></tr> <tr><td>その他</td><td>○</td></tr> </table>	局	実施	市長部局	○	企業局	○	教育委員会	○	その他	○	<table border="1"> <tr><th>業務</th><th>実施</th></tr> <tr><td>給与</td><td>○</td></tr> <tr><td>旅費</td><td>○</td></tr> <tr><td>福利厚生</td><td>○</td></tr> <tr><td>財務会計</td><td>○</td></tr> </table>	業務	実施	給与	○	旅費	○	福利厚生	○	財務会計	○		
局	実施																						
市長部局	○																						
企業局	○																						
教育委員会	○																						
その他	○																						
業務	実施																						
給与	○																						
旅費	○																						
福利厚生	○																						
財務会計	○																						
BPRの手法を用いた業務分析																							
取組状況		→		業務改革効果																			

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	44.1%
委託率	3.2%
実施率	33.5%
委託率	3.2%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	全国
自治体クラウド	74.2%
単独クラウド	38.7%
単独クラウド	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村分)
策定済	100.0%
策定予定	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	令和4年1~3月
-----	---	---	------	---	----------	----------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村分)
作成済	81.7%
作成予定	85.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
402141	福岡県	豊前市	都市 1-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実施率	類似団体 委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.9%
	案内・受付	92.0%	89.9%
	電話交換	91.2%	92.9%
	公用車運転	90.9%	88.6%
	し尿収集	96.2%	92.2%
	一般ごみ収集	98.9%	97.9%
	学校給食(調理)	70.9%	72.9%
	学校給食(運搬)	93.8%	91.2%
	学校用務員事務	30.9%	38.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	98.6%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	97.9%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理(庁内情報システム維持)	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	97.1%	97.8%
	調査・集計	98.4%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公営施設 施設種別	公営施設 数	指定 導入数	導入率	導入年度 【導入していない理由】	【参考】	
					類似団体 導入率	類似団体 導入数
体育館	1	0	0.0%	実施は直営で運営を行う予定のため。	1	40.2%
競技場 (相撲場、フットボール場)	6	0	0.0%	実施は直営で運営を行う予定のため。	0	49.4%
プール	1	0	0.0%	実施は、直営で運営を行う予定のため。	0	62.2%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	86.2%
体育施設 (市民体育館、市民会館)	1	1	100.0%		0	75.8%
キャンプ場	1	1	100.0%		0	67.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	90.8%
漁業増進、水産施設	0	0	0.0%		0	100.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%	実施は、直営で運営を行う予定のため。	1	28.1%
公営住宅	10	0	0.0%	実施は、直営で運営を行う予定のため。	0	14.1%
駐車場	3	0	0.0%	実施は、直営で運営を行う予定のため。	0	21.2%
大規模遊園、娯楽等	1	0	0.0%	実施は、直営で運営を行う予定のため。	1	18.3%
図書館	1	1	100.0%		0	19.0%
博物館 (歴史民俗資料館、美術館)	1	0	0.0%	実施は、直営で運営を行う予定のため。	1	27.4%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	実施は、直営で運営を行う予定のため。	12	19.0%
文化会館	1	1	100.0%		0	44.4%
会館、研修センター (青少年センター)	2	0	0.0%	実施は、直営で運営を行う予定のため。	2	64.6%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	87.9%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	96.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	44.6%
児童クラブ、学童施設	11	0	0.0%	実施は、直営で運営を行う予定のため。	10	15.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	○	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	○	委託率	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村別)
総合窓口 設置率	13.7%
委託率	30.1%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	○	対象局	対象業務	類似団体							
実施予定無し	委託予定無し	○	普長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
											31.5%	4.1%
											全国(市区町村別)	
											実施率	委託率
											33.5%	2.9%

「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	種類	自治体クラウド	○	単独クラウド	○
			単独クラウド			

類似団体	全国
実施済	87.7%
単独クラウド	43.8%
全国	福岡県
実施済	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	○	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村別)
策定済	100.0%
策定予定	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	○	作成完了予定年度	
-----	---	------	---	----------	--

類似団体	全国(市区町村別)
作成済	83.6%
作成予定	85.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【注2】作成済の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402150	福岡県	中間市	都市 I-3

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	類似団体 委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			89.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			90.0%	72.9%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			90.0%	98.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.8%
調査・集計			97.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設	指定導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体施設 実施割合	自治体施設を委託している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%		42.1%	40.1%
競技場 (野球場、フットボール場)	6	6	100.0%		43.8%	48.4%
プール	1	1	100.0%		65.4%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		16.7%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		71.4%	65.0%
保養施設 (保養所、保養センター等)	0	0	0.0%		71.9%	76.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%		44.4%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		63.8%	75.0%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		33.3%	65.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	都市計画で公園(1)の維持(2)の維持	40.0%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	※1. 指定管理者制度の導入は、指定管理者の公募による競争入札によるものであるが、令和3年度で開始年度を迎える施設は、指定管理者の公募による競争入札によるものであるが、令和3年度で開始年度を迎える施設は、指定管理者の公募による競争入札によるものである。	7.3%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	敷地の都合、導入予定は無いため。	36.0%	37.1%
大規模遊園、娯楽等	0	0	0.0%		20.0%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		8.9%	20.2%
博物館 (歴史館、民俗館、美術館)	1	0	0.0%	指定管理者が実施している事例施設内にあるため、指定管理者導入しない。	9.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者が実施している事例施設内にあるため、指定管理者導入しない。	17.9%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		51.7%	51.9%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0	0.0%		42.9%	50.1%
介護支援センター	0	0	0.0%		100.0%	74.7%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	※2. センターは、指定管理者の公募による競争入札によるものであるが、令和3年度で開始年度を迎える施設は、指定管理者の公募による競争入札によるものである。	45.1%	53.0%
児童クラブ、学童施設	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入しようとしていない事例施設がある。	4.8%	24.9%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	→	25.0%

類似団体	全国(市区町村別)
総合窓口設置率	0.0%
窓口業務委託率	25.0%
総合窓口設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し	→	業務改革効果	→	25.0%	
対象業務	庶務	総務	経費	福利厚生	財務会計	→	業務改革効果	→	25.0%

類似団体	全国(市区町村別)
実施率	30.6%
委託率	2.8%
実施率	33.3%
委託率	3.3%

※「実施予定無し」及び「普及率未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	自治体クラウド	○	→	単独クラウド	○
-----	---	---	----	---------	---	---	--------	---

類似団体	全国(市区町村別)
実施済	75.0%
単独クラウド	30.6%
実施済	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	→	策定率	100.0%
-----	---	---	------	---	--------	---	-----	--------

類似団体	全国(市区町村別)
策定済	100.0%
策定率	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	→	作成率	88.9%
-----	---	---	------	---	----------	---	-----	-------

類似団体	全国(市区町村別)
作成済	88.9%
作成率	85.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402176	福岡県	筑紫野市	都市 III-3

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
		100.0%	99.6%
		97.9%	98.5%
		95.0%	89.9%
		100.0%	92.9%
		87.5%	88.6%
		93.0%	90.2%
		98.0%	97.5%
		88.0%	72.5%
		97.7%	91.2%
		41.5%	38.0%
		100.0%	99.0%
		100.0%	97.1%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		100.0%	97.8%
		91.1%	90.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公的施設	導入年度	導入率	導入理由	導入年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率		
体育館	2	1	90.0%	施設の稼働から導入する予定がない	0	69.4%	40.1%	
競技場 (野球、サッカー等)	1	1	100.0%		0	65.8%	48.4%	
プール	0	0	0.0%		0	73.4%	52.0%	
海水浴場	0	0	0.0%		0	60.0%	13.7%	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	93.2%	85.0%	
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0	0.0%		0	85.4%	76.6%	
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	65.0%	59.2%	
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	86.4%	75.0%	
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0	63.0%	65.8%	
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	6.0%	40.2%	
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでより多くの施設が導入されるため、管理業務を委託している	0	63.2%	44.2%	
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコストが削減されるため	0	47.7%	16.2%	
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコストが削減されるため	0	46.0%	37.1%	
大規模商業、菜場等	0	0	0.0%		0	27.8%	22.8%	
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコストが削減されるため	1	指定管理者を導入した場合は、行先の指定業者と図書館の管理運営事業が異なることによる運営コスト、コスト削減につながるから導入していない。	22.9%	20.2%
博物館 (博物館、美術館、資料館)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでより多くの施設が導入され、指定管理者が少ないため導入が難しい	1	現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	28.4%	28.1%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0	26.2%	22.8%	
文化会館	1	1	100.0%		0	83.3%	51.5%	
会館、研修所等 (青少年の会館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコストが削減されるため	1	今後、指定管理者制度の導入を、施設の管理について検討を行っている	38.2%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0	0.0%		0	46.7%	49.0%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでより多くの施設が導入され、指定管理者が少ないため導入が難しい	1	関係機関から運営で連携しており、指定管理者制度の導入は今後検討していく	57.1%	53.0%
児童クラブ、学童施設	11	0	0.0%	NPPOを通じて、指定管理者の導入を検討している	0		22.9%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託率	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	20.0%
委託率	64.0%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し		市長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	類似団体 実施率 委託率
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	72.0% 8.0%	類似団体 実施率 委託率
				33.0% 2.0%	

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事給与事務については、委託検討の余地はあるが、各部署で行っている庶務業務の負担は少なく、総務事務センターとして集約するメリットが少ないため。

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】
			自治体クラウド 単独クラウド	実施率 委託率
			○	類似団体 実施率 委託率
				82.0% 16.0%
				全国 実施率 委託率
				41.4% 58.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
策定済	100.0%
策定予定	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村)
作成済	88.0%
作成予定	85.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】作成済の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
402184	福岡県	春日市	都市 III-3

(1)民間委託

事業名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	類似団体 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.5%
案内・受付			95.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			87.5%	88.6%
し尿収集			93.0%	90.2%
一般ごみ収集			98.0%	97.5%
学校給食(調理)			88.0%	72.5%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	今後委託にする予定はない。また、市内小中学校のうち専任職員を配置しているのは1校のみであり、令和4年度から専任職員を配置しない予定である。	41.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム運用)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			91.1%	90.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託率	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
20.0%	64.0%
14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体 実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し		普長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	72.0%	8.0%
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	実施率	委託率
				33.3%	3.3%

【参考】類似団体
実施率 委託率
72.0% 8.0%

【参考】全国(市区町村分)
実施率 委託率
33.3% 3.3%

「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムを導入して業務を効率化しており、業務内容に応じて、審査確認等を総務部門で実施するものと、各所管で実施するものに振り分け、庶務担当者の業務を削減する取組を行っている。

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有 施設	指定 管理	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%		69.4%	40.1%
競技場 (陸上競技場、フットサルコート等)	4	2	50.0%	「指定管理の導入が困難な施設」や「指定管理の導入に必要となる人材の確保が難しい」として、指定管理の導入が難しいと回答している。	65.8%	48.4%
プール	1	1	100.0%		73.4%	52.0%
海水浴場	0	0			60.0%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			83.3%	65.0%
休養施設 (公園、児童館等)	0	0			85.4%	76.6%
キャンプ場	0	0			60.0%	39.2%
産業情報提供施設	0	0			86.4%	75.0%
漁業施設、水産施設	0	0			63.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	大規模公園とは指定管理が難しい。一時的に指定管理を導入することが困難である。	63.2%	44.2%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理を行っており、導入を検討する施設がない。	47.7%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		46.0%	37.1%
大規模遊園、娯楽等	0	0			27.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		22.9%	20.2%
博物館 (歴史、文化、自然、科学等)	0	0			28.4%	28.1%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		26.5%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		83.3%	51.5%
会館、研修所等 (青少年の会等)	0	0			38.2%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			46.7%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		57.1%	53.0%
児童クラブ、学童クラブ	18	18	100.0%		22.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	類似団体 実施率	委託率
		自治体クラウド 単独クラウド	82.0%	16.0%
		単独クラウド	○	
		全国	自治体クラウド 実施率	単独クラウド 委託率
			41.4%	58.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
	100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
	88.0%	85.8%		

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】作成済の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402192	福岡県	大野城市	都市 II-3

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.5%
	案内・受付	89.8%	89.9%
	電話交換	94.0%	92.9%
	公用車運転	90.8%	88.6%
	し尿収集	100.0%	98.2%
	一般ごみ収集	98.7%	97.5%
	学校給食(調理)	92.9%	72.9%
	学校給食(運搬)	98.6%	91.2%
	学校用務員事務	49.3%	38.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報機器・市内電話システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	96.3%	97.8%
	調査・集計	100.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託率	
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況	○	→	業務改革効果	○	

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	委託率
15.1%	40.7%
	14.2%
	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	【参考】																														
実施済	委託予定無し		<table border="1"> <tr> <th>対象局</th> <th>対象業務</th> <th>類似団体 実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>普長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> <td>53.0%</td> <td>4.7%</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>33.0%</td> <td>2.9%</td> </tr> </table>	対象局	対象業務	類似団体 実施率	委託率	普長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	53.0%	4.7%	○	○	○				○		33.0%	2.9%	<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国(市区町村)</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>33.0%</td> <td>2.9%</td> </tr> </table>	類似団体	全国(市区町村)	実施率	委託率	33.0%	2.9%
対象局	対象業務	類似団体 実施率	委託率																															
普長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	53.0%	4.7%																									
○	○	○				○		33.0%	2.9%																									
類似団体	全国(市区町村)																																	
実施率	委託率																																	
33.0%	2.9%																																	
「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】																																		
BPRの手法を用いた業務分析																																		
取組状況		→	業務改革効果																															

(2)指定管理者制度等の導入

中心 施設	導入 年度	導入 率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
				自治体職員 専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	
体育館	0	0		0	61.9%	40.1%
競技場 (野球場、フットボール場)	2	2	100.0%	0	64.9%	48.4%
プール	1	0	0.0%	0	77.1%	52.0%
海水浴場	0	0	0	0	36.4%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0		0	77.0%	65.0%
保養施設 (保養所、保養センター等)	0	0		0	77.8%	76.6%
キャンプ場等	0	0		0	67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0		0	67.7%	76.0%
漁業施設、水産施設	0	0		0	90.0%	69.8%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0%	40.2%
大規模公園	2	2	100.0%	0	95.0%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	0	11.8%	16.2%
駐車場	0	0		0	93.8%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0		0	47.2%	22.8%
図書館	1	1	100.0%	0	29.2%	20.2%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学)	1	0	0.0%	1	21.8%	28.1%
公民館、市民会館	25	25	100.0%	0	72.0%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%	0	72.0%	51.9%
会館、研修所等 (青少年の会等)	0	0		0	27.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0		0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0		0	76.2%	49.0%
福祉・保健センター	30	30	100.0%	0	60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	0	21.7%	24.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	【参考】				
		自治体クラウド	<table border="1"> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>82.6%</td> <td>31.4%</td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	82.6%	31.4%
自治体クラウド	単独クラウド						
82.6%	31.4%						
		単独クラウド	<table border="1"> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>41.4%</td> <td>58.6%</td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	41.4%	58.6%
自治体クラウド	単独クラウド						
41.4%	58.6%						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村)	策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村)	作成割合	作成割合		
80.2%	85.8%				

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402206	福岡県	宗像市	都市 II-3

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実施率	類似団体 委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.9%
案内・受付		89.8%	89.9%
電話交換		94.0%	92.9%
公用車運転		90.8%	88.6%
し尿収集		100.0%	98.2%
一般ごみ収集		98.7%	97.9%
学校給食(調理)		92.9%	72.9%
学校給食(運搬)		98.6%	91.2%
学校用務員事務		49.3%	38.0%
水道メーター検針		100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.3%	97.8%
調査・集計		100.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

中心 施設	導入 年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
				自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	100.0%		0	61.9%
競技場 (陸上競技、バドミントン等)	1	100.0%		0	64.9%
プール	2	100.0%		0	77.1%
海水浴場	0	0.0%		0	36.4%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0.0%		0	77.0%
保養施設 (保養所、保養センター等)	0	0.0%		0	77.8%
キャンプ場等	0	0.0%		0	67.0%
産業情報提供施設	1	100.0%		0	67.7%
漁業増進、水産施設	1	100.0%		0	90.0%
開放型研究施設等	0	0.0%		0	60.0%
大規模公園	3	66.7%	施設管理業務を外部に委託しているため、導入しにくいと考えられている。	0	95.0%
公営住宅	17	0.0%	指定管理者制度が少なく、指定管理料が少額で、コスト削減効果が期待できない。	0	11.6%
駐車場	8	50.0%	既に、指定管理料を納入している。	0	93.8%
大規模公園、菜園等	1	0.0%	指定管理料を納入しているが、導入しにくいと考えられている。	0	47.2%
図書館	4	0.0%	指定管理料を納入しているが、導入しにくいと考えられている。	0	29.2%
博物館 (歴史、文化、自然等)	2	0.0%	指定管理料を納入しているが、導入しにくいと考えられている。	0	31.8%
公民館、市民会館	12	100.0%		0	72.0%
文化会館	1	100.0%		1	51.9%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0.0%		0	37.9%
特別養護老人ホーム	0	0.0%		0	100.0%
介護支援センター	0	0.0%		0	76.2%
福祉・保健センター	1	100.0%		0	60.0%
児童クラブ、学童クラブ	19	100.0%		0	31.7%

(3)窓口業務

窓口業務の民間委託	委託状況	委託率
設置状況	設置予定無し	0.0%
取組状況	取組中	0.0%

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	15.1%	40.7%
全国(市区町村分)	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	庶務、総務、経理、福利厚生、財務会計	実施率 53.0% 委託率 4.7%
取組状況	取組中	業務改革効果	実施率 33.0% 委託率 2.0%

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	33.0%	2.0%
全国(市区町村分)	33.0%	2.0%

「実施予定無し」及び「普及率未実施団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

導入時にシステム開発等の多額の費用が発生するため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	自治体クラウド	○	単独クラウド	○
-----	---	----	---------	---	--------	---

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	82.6%	31.4%
全国	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	○	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率
類似団体	100.0%
全国(市区町村分)	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	○	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合
類似団体	80.2%
全国(市区町村分)	85.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団区分
402214	福岡県	太宰府市	都市 II-3

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.5%
	案内・受付	89.8%	89.9%
	電話交換	94.0%	92.9%
	公用車運転	90.8%	88.6%
	し尿収集	100.0%	99.2%
	一般ごみ収集	98.7%	97.5%
	学校給食(調理)	92.9%	72.9%
	学校給食(運搬)	98.6%	91.2%
	学校用器具事務	49.3%	38.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理(市内情報システム維持)	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	96.3%	97.8%
	調査・集計	100.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況			委託率	
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	15.1%
委託率	40.7%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体
実施済	委託予定無し		普長部局 ○	企業局 ○	実施率 53.0%
			教育委員会 ○	その他 ○	委託率 4.7%
			給与 ○	旅費 ○	全国(市区町村) 実施率 33.0%
			福利厚生 ○	財務会計 ○	委託率 2.0%

「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

中心 施設	導入 年度	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】		
				自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	4	2	50.0%	施設管理費の削減が図れないため、指定管理制 導入できていない。	61.9%	40.1%
競技場 (陸上競技場、フリスココート等)	2	2	100.0%		64.9%	48.4%
プール	1	1	100.0%		77.1%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		36.4%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		77.0%	65.0%
休養施設 (公園、児童館等)	0	0	0.0%		77.8%	76.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設の性質等を踏まえて、導入が難しいのが 理由。	67.7%	76.0%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		90.0%	95.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0.0%	40.2%
大規模公園	4	1	25.0%	指定管理制導入の事業費が削減し、指定管理制 導入できていない。	95.6%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の性質等から導入が難しいと考えられたため。	11.8%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理制導入を行うことでより多くの車が 駐車できるため。	93.8%	37.1%
大規模公園、菜園等	0	0	0.0%		47.2%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		29.2%	20.2%
博物館 (歴史、文化、自然、科学)	3	3	100.0%		31.8%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入に際しては、自治体職員が中心で、指定管理制 導入が難しい。	32.8%	22.8%
文化会館	0	0	0.0%		72.0%	51.9%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0.0%		37.9%	50.1%
介護支援センター	2	0	0.0%	指定管理制導入が難しい。	100.0%	74.7%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理制導入が難しい。	76.2%	49.0%
児童クラブ、学童クラブ	17	17	100.0%		60.9%	53.0%
					21.7%	24.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】
			自治体クラウド		実施率(類似団体)
			単独クラウド	○	自治体 クラウド 82.6%
					単独 クラウド 31.4%
					全国
					自治体 クラウド 41.4%
					単独 クラウド 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
策定済	100.0%
策定予定	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	--	---	----------

類似団体	全国(市区町村)
作成済	80.2%
作成予定	85.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402231	福岡県	古賀市	都市 II-3

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 割合	平均(標準) 割合
		100.0%	99.6%
		100.0%	98.5%
		89.8%	89.9%
		94.0%	92.9%
		90.8%	88.6%
		100.0%	98.2%
		98.7%	97.5%
		92.9%	72.9%
		98.6%	91.2%
		49.3%	38.0%
		100.0%	99.0%
		100.0%	97.1%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		96.3%	97.8%
		100.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

中心 施設	導入 年度	導入率	導入理由	導入年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体 割合	平均(標準) 割合	
体育館	2	1	90.0%	関係先では直営で運営すべきだと考えています。	0	61.9%	40.1%
競技場 (陸上競技場、サッカー場等)	12	0	0.0%	関係先では直営で運営すべきだと考えています。	3	64.9%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0	77.1%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0	36.4%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	77.0%	65.0%
保養施設 (保養所、保養センター等)	0	0	0.0%		0	77.8%	76.6%
キャンプ場	0	0	0.0%		0	67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	67.7%	76.0%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0	90.0%	69.8%
開放型研究施設	0	0	0.0%		0	0.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	関係先では直営で運営すべきだと考えています。	1	95.6%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	関係先では直営で運営すべきだと考えています。	0	11.8%	16.2%
駐車場	0	0	0.0%		0	93.8%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0	0.0%		0	47.2%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	関係先では直営で運営すべきだと考えています。	1	29.2%	20.2%
博物館 (歴史民俗資料館、美術館等)	1	0	0.0%	関係先では直営で運営すべきだと考えています。	1	31.8%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	関係先では直営で運営すべきだと考えています。	1	32.0%	22.8%
文化会館	0	0	0.0%		0	72.0%	51.9%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	1	0	0.0%	関係先では直営で運営すべきだと考えています。	0	37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	76.2%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	関係先では直営で運営すべきだと考えています。	3	21.7%	24.9%

(3)窓口業務

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
割合	割合
15.1%	40.7%
割合	割合
14.2%	27.4%

(4)業務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
53.0%	4.7%
実施率	委託率
33.0%	3.0%

「実施予定無し」及び「普及率未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

各部署における庶務担当者にて処理することに特に不都合を感じていない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
割合	割合
82.6%	31.4%
割合	割合
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.2%	85.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】作成済の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402249	福岡県	福津市	都市 II-3

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.9%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.9%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.9%
学校給食(調理)			92.9%	72.9%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(庁内情報システム運用)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	中心 施設数	導入率	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体施設 実施施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	2	2	100.0%		0	61.9%	40.1%
競技場 (陸上競技場、フットサルコート)	3	3	100.0%		0	64.9%	48.4%
プール	0	0			0	77.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0	36.4%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	77.9%	65.0%
体育施設 (市民体育館、市民会館)	1	1	100.0%		0	77.8%	76.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	公園等と一体的な整備を希望している施設が多く、また、整備に費用がかかるため。	0	67.9%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0	67.7%	76.0%
漁業施設、水産施設	0	0			0	90.0%	69.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.2%
大規模公園	2	2	100.0%		0	95.6%	44.2%
公営住宅	5	0	0.0%	契約の更新が難しく、契約中の入居者が続いているため。	0	11.6%	16.2%
駐車場	8	8	100.0%		0	93.8%	37.1%
大規模商業、菜場等	0	0			0	47.2%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	施設利用の促進は、図書情報システムや読書ボランティアなどの活用が中心であり、指定管理者による運営は、読書活動の活性化に効果的であると考えられているため、指定管理者の導入は必要ない。	1	29.2%	20.2%
博物館 (歴史民俗資料館、博物館)	0	0			0	31.8%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設利用の促進は、読書活動やボランティアなどの活用が中心であり、指定管理者による運営は、読書活動の活性化に効果的であると考えられているため、指定管理者の導入は必要ない。	1	32.8%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	72.0%	51.9%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0			0	37.9%	50.1%
特別支援老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	76.2%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0	60.9%	53.0%
児童クラブ、学習館等	15	13	86.7%	児童クラブは学童保育と併設し、施設では、児童の保護や見守りなど、特設センターは学童保育と併設し、施設では、児童の保護や見守りなど、特設センターの運営において行役中の必要性が高い。	1	21.7%	24.9%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託率	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)		実施率	委託率
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率	53.5%	4.7%
15.1%	40.7%	14.2%	27.4%	全国(市区町村分)	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		普吏部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)		実施率	委託率
53.5%	4.7%	33.5%	3.9%	実施率	委託率
33.5%	3.9%				

「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムを導入し、業務を効率化しており、業務によって審査確認等を総務部で実施するものと、各部署で実施するものに振り分け、庶務担当者の業務を削減する取組を行っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】	
			自治体クラウド 単独クラウド	類似団体 実施率 クラウド	
				82.6%	31.4%
			○	単独クラウド	
				41.4%	58.6%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施割合	実施割合
100.0%	99.9%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合		
80.2%	85.8%				

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【注2】作成済の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
402257	福岡県	うきは市	都市 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 割合	実施団体 割合
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.9%
案内・受付		83.3%	89.9%
電話交換		80.0%	92.9%
公用車運転		90.1%	88.6%
し尿収集		99.0%	92.2%
一般ごみ収集		99.2%	97.9%
学校給食(調理)		69.0%	72.9%
学校給食(運搬)		93.0%	91.2%
学校用器具事務		30.3%	38.0%
水道メーター検針		99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等		95.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)		98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.0%	97.8%
調査・集計		95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

中心 施設	導入 年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	実施団体 導入率
体育館	2	1	90.0%	全部職員が少な、利用者が少ないため対応していない。	0	29.0%	40.1%
競技場 (陸上、フリスビー等)	4	0	0.0%	維持費が大きい、利用者が少ない。	0	44.3%	48.4%
プール	2	1	50.0%	安全が確保できないため。	1	46.2%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0	9.9%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0	90.0%	89.0%
体育施設 (市民会館、市民センター)	1	1	100.0%		0	71.2%	76.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	維持費	0	94.0%	99.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	80.3%	76.0%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0	91.0%	95.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	66.7%	40.2%
大規模公園	0	0	0.0%		0	36.0%	44.2%
公営住宅	16	0	0.0%	借手が少なく、指定管理者を任せられない。そのほか利用者が減少している。	0	6.1%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	維持費が大きい	0	22.3%	37.1%
大規模遊園、茶場等	1	0	0.0%	維持費が大きい	0	18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	利用者が少ない。指定管理者に委託する場合は、指定管理者の業務範囲が広くなる。指定管理者は、指定管理者の業務範囲が広くなる。指定管理者の業務範囲が広くなる。	1	13.9%	20.2%
博物館 (歴史、文化、自然、科学)	3	0	0.0%	指定管理者の業務範囲が広くなる。指定管理者の業務範囲が広くなる。指定管理者の業務範囲が広くなる。	3	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0	19.0%	23.8%
文化会館	2	0	0.0%	指定は業務委託方式で進んでいるが、指定は指定管理者の業務範囲が広くなる。指定管理者の業務範囲が広くなる。	0	33.8%	51.9%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0	0.0%		0	90.0%	90.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	92.4%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	49.5%	53.0%
児童クラブ、学童クラブ	7	0	0.0%	指定管理者を導入する目的が指定管理者ではなく、指定管理者の業務範囲が広くなる。指定管理者の業務範囲が広くなる。	0	11.2%	24.9%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	14.8%
委託率	15.8%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し		普吏部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	28.9%
委託率	0.0%
実施率	33.0%
委託率	2.9%

【参考】
「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○	【参考】
			自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
			単独クラウド		自治体クラウド 79.7%
					単独クラウド 40.6%
					全国
					自治体クラウド 41.4%
					単独クラウド 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)					
作成割合	作成割合					
84.4%	85.8%					

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402265	福岡県	宮若市	都市 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実施率	類似団体 委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.9%
	案内・受付	83.3%	89.9%
	電話交換	80.0%	92.9%
	公用車運転	90.1%	88.6%
	し尿収集	99.0%	92.2%
	一般ごみ収集	99.2%	97.9%
	学校給食(調理)	69.0%	72.9%
	学校給食(運搬)	93.0%	91.2%
	学校用器具事務	30.3%	38.0%
	水道メーター検針	99.2%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	95.6%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理(市内情報システム維持)	98.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	96.0%	97.8%
	調査・集計	95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

中心 施設	導入年 数	導入率	導入理由	【参考】			
				類似団体 導入率	類似団体 導入率		
体育館	2	0	0.0%	施設の確保から、指定管理者の導入による経費の削減が期待できているため。	2	29.0%	40.1%
競技場 (陸上競技場、フットサルコート)	5	0	0.0%	施設の確保から、指定管理者の導入による経費の削減が期待できているため。	2	44.3%	48.4%
プール	1	0	0.0%	施設の確保から、指定管理者の導入による経費の削減が期待できているため。	0	46.2%	52.0%
海水浴場	0	0	0		0	9.9%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0		0	90.0%	85.0%
休養施設 (公園、児童館等)	0	0	0		0	71.2%	76.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	94.0%	99.2%
産業情報提供施設	0	0	0		0	80.3%	76.0%
漁業施設、水産施設	0	0	0		0	91.0%	95.9%
開放型研究施設	0	0	0		0	66.7%	40.2%
大規模公園	0	0	0		0	36.0%	44.2%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者の導入による経費の削減が期待できているため。	0	6.1%	16.2%
駐車場	0	0	0		0	22.3%	37.1%
大規模遊園、娯楽等	0	0	0		0	18.8%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	業務内容が明確で、施設の劣化を抑制できるため、指定管理者の導入による経費の削減が期待できているため。	2	13.9%	20.2%
博物館 (歴史、文化、自然、科学)	0	0	0		0	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の確保から、指定管理者の導入による経費の削減が期待できているため。	2	19.0%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設の確保から、指定管理者の導入による経費の削減が期待できているため。	0	33.8%	51.9%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0		0	90.0%	90.1%
介護支援センター	0	0	0		0	66.7%	74.7%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の確保から、指定管理者の導入による経費の削減が期待できているため。	1	49.5%	53.0%
児童クラブ、学童施設	5	0	0.0%	施設の確保から、指定管理者の導入による経費の削減が期待できているため。	0	11.2%	24.9%

(3)窓口業務

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託
委託状況
委託率

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
14.8%	15.6%
14.2%	27.4%

【参考】
BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	【参考】						
実施済	委託予定無し	→	普吏部局 ○	企業局 ○	教育委員会 ○	その他 ○	給与 ○	旅費 ○	福利厚生 ○	財務会計 ○	類似団体 実施率 委託率
取組状況		→									類似団体 実施率 委託率

【参考】
類似団体
実施率
委託率
28.9%
0.0%

【参考】
類似団体
実施率
委託率
33.3%
3.3%

【参考】
類似団体
実施率
委託率
41.4%
58.6%

【参考】
類似団体
実施率
委託率
79.7%
40.6%

【参考】
類似団体
実施率
委託率
84.4%
85.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】
		→	自治体クラウド ○	類似団体 実施率 委託率
		→	単独クラウド ○	類似団体 実施率 委託率

【参考】
類似団体
実施率
委託率
79.7%
40.6%

【参考】
類似団体
実施率
委託率
41.4%
58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】
類似団体
策定割合
100.0%

【参考】
類似団体
策定割合
99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】
類似団体
作成割合
84.4%

【参考】
類似団体
作成割合
85.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
402273	福岡県	嘉麻市	都市 I-3

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.9%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			89.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.9%
学校給食(調理)	○	民間委託を導入を検討している。	90.0%	72.9%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	学校から直接指示等を行うことが多いため、今後は、民間委託ではなく、人材派遣等の活用について検討を行う。	90.0%	98.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報機器・市内電話システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.8%
調査・集計	○	統計調査事務の委託については、法制上必要となる措置が講じられた場合、可能と考える。	97.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設	導入年	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 採用人数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	7	1	14.3%	施設管理費削減を図ることで、コスト増が見込まれるため。	2	調査で確認していないため。	42.1%	40.1%
競技場 (野球、サッカー等)	18	1	5.6%	施設管理費削減を図ることで、コスト増が見込まれるため。	0		43.8%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		65.4%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0		16.7%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	稼働しづらい施設であり、指定管理者制度導入は事業者への委託について検討を行っている段階であるため。	1	稼働しづらい施設であり、指定管理者制度導入又は事業者への委託について検討を行っている段階であるため。	71.4%	65.0%
体育施設 (市民会館、市民センター)	1	1	100.0%		0		71.9%	76.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.4%	59.2%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		63.8%	76.0%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0		33.3%	69.8%
開放型研究施設	0	0	0.0%		0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0	0.0%		0		40.0%	44.2%
公営住宅	67	0	0.0%	施設管理を行う関係にコスト増が見込まれるため。	0		7.7%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	施設管理費削減を導入するメリットが見込まれないため。	0		36.0%	37.1%
大規模公園、菜園等	0	0	0.0%		0		20.0%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	施設管理費削減導入に向けた検討がすすんでいないため。	4	市民の図書館の推進に係る事業実施を重要と考えているため。	8.9%	20.2%
博物館 (歴史、文化、自然、科学)	7	0	0.0%	施設管理費削減導入による効果が見込まれないため。	2	事業を重要で実施しているため。	9.0%	28.1%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	施設管理費削減導入を検討しているが、コスト増が見込まれるため。	4	市民会館、地区公民館については、分業及び自治体職員を確保するために職員を常駐で配置しているため。	17.9%	22.8%
文化会館	0	0	0.0%		0		51.7%	51.9%
会館等、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0		42.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	調査で確認すべき施設であるため。	0		45.1%	53.0%
児童クラブ、学童施設	15	0	0.0%	調査し検討中のため。	15	調査で確認しているため。	4.8%	24.9%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	予定時期	未定	
窓口業務の民間委託				委託状況	委託率
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況	業務改革効果

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	0.0%
委託率	25.0%
総合窓口設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	普吏部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析				実施率 委託率

類似団体	全国(市区町村)
実施率	30.6%
委託率	2.8%
実施率	33.3%
委託率	3.3%

【注】「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	自治体クラウド	○	単独クラウド	○
-----	---	----	---------	---	--------	---

類似団体	全国(市区町村)
実施済	75.0%
単独クラウド	30.6%
実施済	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

類似団体	全国(市区町村)
策定済	100.0%
策定予定	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

類似団体	全国(市区町村)
作成済	88.9%
作成予定	85.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402281	福岡県	朝倉市	都市 II-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 受託率	令和3年度 受託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.9%
	案内・受付	100.0%	89.9%
	電話交換	95.2%	92.9%
	公用車運転	88.9%	88.6%
	し尿収集	100.0%	99.2%
	一般ごみ収集	97.0%	97.9%
	学校給食(調理)	77.3%	72.9%
	学校給食(運搬)	98.2%	91.2%
	学校用具事務	37.9%	38.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	97.1%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理(市内情報システム維持)	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	98.9%	97.8%
	調査・集計	90.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	17.4%
委託率	40.8%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	→	普吏部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	47.8%
委託率	8.7%
実施率	33.5%
委託率	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

中心 施設	導入 年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいる理由	【参考】			
				自治体職員 専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方		
体育館	3	1	33.3%	導入している施設は、使用頻度の低い施設が多く、指定管理者の導入が有効的であると、導入する財政効果が見込まれている。	0	43.2%	40.1%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	11	3	27.3%	導入している施設は、使用頻度の低い施設が多く、指定管理者の導入が有効的であると、導入する財政効果が見込まれている。	0	47.2%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0	51.0%	52.0%
海水浴場	0	0	0%		0	11.8%	13.7%
宿泊型施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0%		0	78.9%	85.0%
体育施設 (市民体育館、市民会館等)	1	0	0%	2021年度、指定管理者による管理運営が行っていたが、2022年度以降は指定管理者による管理運営が行われていない。	1	86.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0%	平成30年度に指定管理者による管理運営が行われていたが、平成31年度以降は指定管理者による管理運営が行われていない。	0	74.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0	0%		0	75.2%	75.0%
漁業施設、水産施設	0	0	0%		0	58.2%	65.9%
開放型研究施設等	0	0	0%		0	50.0%	40.2%
大規模公園	0	0	0%		0	43.8%	44.2%
公営住宅	23	0	0%	指定管理者で導入すると、十分な費用対効果が得られないと判断している。	0	25.4%	16.2%
駐車場	0	0	0%		0	28.4%	37.1%
大規模遊園、娯楽等	0	0	0%		0	35.0%	22.8%
図書館	3	0	0%	指定管理者による導入は、指定管理者の導入が有効であると、導入する財政効果が見込まれている。	3	13.1%	20.2%
博物館 (歴史、文化、自然、科学等)	1	0	0%	指定管理者の導入が有効であると、導入する財政効果が見込まれている。	1	28.8%	28.1%
公民館、市民会館	12	0	0%	指定管理者による導入は、指定管理者の導入が有効であると、導入する財政効果が見込まれている。	12	16.8%	22.8%
文化会館	3	0	0%	指定管理者による導入は、指定管理者の導入が有効であると、導入する財政効果が見込まれている。	2	50.8%	51.9%
会館、研修室等 (青少年センター)	0	0	0%		0	55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0%		0	88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0	0%		0	73.0%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	56.8%	53.0%
児童クラブ、学童クラブ	15	15	100.0%		0	39.9%	24.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	○	【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド 75.4%
				単独クラウド 26.1%
				全国
				自治体クラウド 41.4%
				単独クラウド 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	
	100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合	
	88.4%	85.8%			

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】作成済の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402290	福岡県	みやま市	都市 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
		100.0%	99.6%
		100.0%	98.9%
		83.3%	89.9%
		80.0%	92.9%
		90.1%	88.6%
		99.0%	90.2%
		99.2%	97.9%
		69.0%	72.0%
		93.0%	91.2%
		30.3%	38.0%
		99.2%	99.0%
		95.6%	97.1%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		98.6%	99.7%
		96.9%	97.8%
		95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	14.8%
委託率	15.6%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		普長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 28.9% 0.0%
BPRの手法を用いた業務分析				全国(市区町村) 実施率 委託率 33.0% 2.0%
取組状況		→	業務改革効果	

【注】「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

公営施設 施設種別	導入 数	導入 率	導入が進んでいない理由	【参考】	
				類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	4	0.0%	指定管理者制度を導入しても施設効果が見込めない	0	29.0%
競技場 (野球場、フットボール場)	6	0.0%	指定管理者制度を導入しても施設効果が見込めない	0	44.3%
プール	2	0.0%	指定管理者制度を導入しても施設効果が見込めない	0	46.2%
海水浴場	0	0.0%		0	9.9%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0.0%		0	90.0%
休養施設 (公園、児童館等)	0	0.0%		0	71.2%
キャンプ場	2	0.0%	指定管理者制度を導入しても施設効果が見込めない	0	94.6%
産業情報提供施設	0	0.0%		0	80.3%
展示場施設、展示施設	0	0.0%		0	91.0%
開放型研究施設等	0	0.0%		0	66.7%
大規模公園	3	0.0%	指定管理者制度を導入しても施設効果が見込めない	0	36.6%
公営住宅	6	0.0%	指定管理者制度を導入しても施設効果が見込めない	5	61.1%
駐車場	5	0.0%	指定管理者制度を導入しても施設効果が見込めない	0	22.3%
大規模公園、菜場等	0	0.0%		0	18.8%
図書館	3	0.0%	指定管理者制度を導入しても施設効果が見込めない	3	13.9%
博物館 (自然科学、歴史、民俗)	0	0.0%		0	33.4%
公民館、市民会館	6	0.0%	指定管理者制度を導入しても施設効果が見込めない	0	19.0%
文化会館	2	0.0%	指定管理者制度を導入しても施設効果が見込めない	0	33.6%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	2	0.0%	指定管理者制度を導入しても施設効果が見込めない	1	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0.0%		0	66.7%
介護支援センター	0	0.0%		0	52.4%
福祉・保健センター	2	0.0%	指定管理者制度を導入しても施設効果が見込めない	0	49.5%
児童クラブ、学童館等	9	0.0%	指定管理者制度を導入しても施設効果が見込めない	0	11.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】
			自治体クラウド 単独クラウド	類似団体 実施率 単独クラウド 79.7% 40.6%
			単独クラウド	全国 実施率 単独クラウド 41.4% 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】						
類似団体	全国(市区町村)					
作成割合	作成割合					
84.4%	85.8%					

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の期始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402303	福岡県	糸島市	都市 II-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実施率	類似団体 委託率
		100.0%	99.6%
		100.0%	98.9%
		100.0%	89.9%
		95.2%	92.9%
		88.9%	88.6%
		100.0%	99.2%
		97.0%	97.9%
		77.0%	72.9%
		98.2%	91.2%
		37.9%	38.0%
		100.0%	99.0%
		97.1%	97.1%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		98.9%	97.8%
		90.0%	90.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

中心 施設	導入 年度	導入 率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
				自治体施設 実施割合	自治体施設を委託している事に対する考え 方
体育館	2	100.0%	0	43.2%	40.1%
競技場 (相撲場、フットボール場)	9	100.0%	0	47.2%	48.4%
プール	0	0	0	51.0%	52.0%
海水浴場	0	0	0	11.9%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0	76.9%	85.0%
保養施設 (保養所、保養センター)	1	100.0%	0	86.1%	75.6%
キャンプ場等	1	100.0%	0	74.6%	59.2%
産業情報提供施設	2	100.0%	0	75.2%	75.0%
漁業増進、水産施設	1	100.0%	0	56.2%	65.9%
開放型研究施設等	0	0	0	50.0%	40.2%
大規模公園	0	0	0	43.9%	44.2%
公営住宅	14	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト削減が図れる ことが期待されている。	24.6%	16.2%
駐車場	1	0.0%	指定管理者制度の委託で十分なため、指定管理者制度を 導入していない。	28.4%	37.1%
大規模遊園、娯楽等	2	0.0%	指定管理者制度の委託で十分なため、指定管理者制度を 導入していない。	35.0%	22.8%
図書館	3	0.0%	指定管理者制度の導入、また導入の機会の具体的な方 案について検討中。	13.1%	20.2%
博物館 (歴史館、民俗館、美術館)	4	0.0%	指定管理者制度の導入、また導入の機会の具体的な方 案について検討中。	28.8%	28.1%
公民館、市民会館	15	0.0%	指定管理者制度の導入、また導入の機会の具体的な方 案について検討中。	16.9%	22.9%
文化会館	1	100.0%	0	50.8%	51.9%
会館、研修所等 (青少年会館等)	0	0	0	55.8%	50.1%
特別支援老人ホーム	0	0	0	88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0	0	73.0%	49.0%
福祉・保健センター	10	30.0%	指定管理者制度の導入、また導入の機会の具体的な方 案について検討中。	56.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	22	100.0%	0	39.9%	24.9%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況				委託有
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率
17.4%	40.8%
14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体							
実施済	委託有		音楽部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
			○	○	○	○	○	○	○	47.8%	8.7%	
										全国(市区町村分)		
										実施率	委託率	
										33.5%	3.9%	

「実施予定無し」及び「音楽部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	自治体クラウド	単独クラウド	【参考】
						実施率(類似団体)
						自治体クラウド
						75.4%
						単独クラウド
						26.1%
						全国
						自治体クラウド
						41.4%
						単独クラウド
						58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)					
作成割合	作成割合					
88.4%	85.8%					

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402311	福岡県	那珂川市	都市 II-3

(1)民間委託

事業	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.9%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.9%
学校給食(調理)			92.9%	72.9%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公有施設	指定導入	導入率	導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体施設 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	0	0.0%	閉鎖、調査、研究を行っている段階である。	1	現在、調査、研究を行っている段階である。
競技場 (相撲場、フリスココート等)	4	0	0.0%	閉鎖、調査、研究を行っている段階である。	0	
プール	1	1	100.0%		0	
海水浴場	0	0	0.0%		0	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	
体育施設 (市民体育館、市民会館等)	0	0	0.0%		0	
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設管理が滞り、なかなかため	0	
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0	
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	
大規模公園	0	0	0.0%		0	
公営住宅	1	0	0.0%	調査で進捗すべき施設であるため。	0	
駐車場	0	0	0.0%		0	
大規模遊園、茶場等	1	1	100.0%		0	
図書館	1	1	100.0%		0	
博物館 (歴史民俗資料館、美術館等)	0	0	0.0%		0	
公民館、市民会館	4	0	0.0%	調査で進捗すべき施設であるため。	2	公民館における自主活動を推進しているため。
文化会館	1	1	100.0%		0	
会館等、研修所等 (青少年センター等)	0	0	0.0%		0	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	
介護支援センター	0	0	0.0%		0	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	調査で進捗すべき施設であるため。	1	調査で進捗すべき施設であるため。
児童クラブ、学童クラブ	7	7	100.0%		0	

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定		
窓口業務の民間委託	委託状況	委託率					
【参考】	類似団体	実施率	委託率	全国(市区町村)	実施率	委託率	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果				
				15.1%	40.7%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		普長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 53.0% 4.7%
				全国(市区町村) 実施率 委託率 33.0% 2.0%
				「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】
				現段階において、必要性を感じていないため。
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	【参考】
			自治体クラウド 単独クラウド	実施率(類似団体) 自治体クラウド 82.6% 単独クラウド 31.4%
				全国 自治体クラウド 41.6% 単独クラウド 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	実施率	全国(市区町村)	実施率	
	100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	作成割合	全国(市区町村)	作成割合		
	80.2%		85.8%			

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403415	福岡県	宇美町	町村 V-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	98.3%	98.5%
	案内・受付	83.3%	89.9%
	電話交換	90.7%	92.9%
	公用車運転	80.3%	88.6%
	し尿収集	100.0%	99.2%
	一般ごみ収集	94.4%	97.5%
	学校給食(調理)	72.0%	72.9%
	学校給食(運搬)	86.6%	91.2%
	学校用務員事務	43.0%	39.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	97.9%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理(市内情報システム維持)	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	95.6%	97.8%
	調査・集計	97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

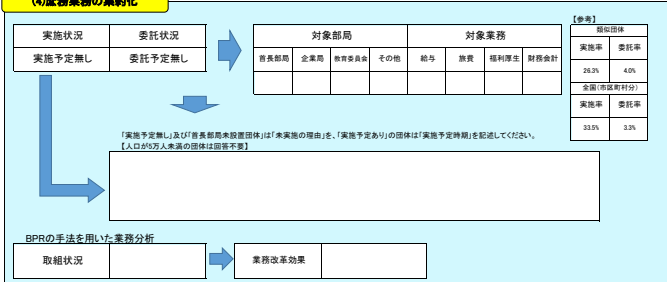
(2)指定管理者制度等の導入

公開 施設	公開 施設	導入 年	導入理由	導入年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	4	0	0.0%	施設が同一棟内かつ運営管理が容易であり、直営での運営が実施されているため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	28.3%	40.1%
競技場 (陸上競技場、フットボール場)	3	0	0.0%	施設が同一棟内かつ運営管理が容易であり、直営での運営が実施されているため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	31.6%	48.4%
プール	0	0	0.0%		29.7%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		26.7%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		89.5%	85.0%
体育施設 (市民会館、市民センター)	0	0	0.0%		54.5%	76.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		62.5%	75.0%
産業情報館、本庁舎施設	0	0	0.0%		46.2%	65.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	施設維持管理が容易であり、施設管理を専任者の導入に及びない。	20.0%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	管理運営と職員による対応が容易であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	4.6%	16.2%
駐車場	0	0	0.0%		23.5%	37.1%
大規模倉庫、菜場等	0	0	0.0%		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	公共施設としての運営管理が容易であるため、直営での運営が実施されているため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	19.2%	20.2%
博物館 (歴史民俗資料館、美術館)	1	0	0.0%	施設が同一棟内かつ運営管理が容易であり、直営での運営が実施されているため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	21.5%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が同一棟内かつ運営管理が容易であり、直営での運営が実施されているため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	20.2%	22.8%
文化会館	0	0	0.0%		38.3%	51.5%
会館、研修所等 (青少年センター)	1	0	0.0%	施設が同一棟内かつ運営管理が容易であり、直営での運営が実施されているため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	12.0%	50.1%
特別支援老人ホーム	0	0	0.0%		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設が同一棟内かつ運営管理が容易であり、直営での運営が実施されているため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	37.4%	53.0%
児童クラブ、学童クラブ	11	11	100.0%		35.6%	24.5%

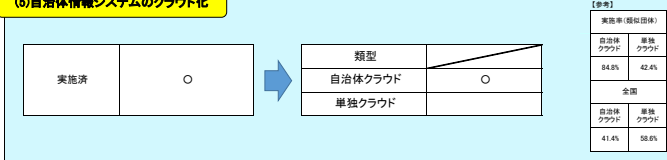
(3)窓口業務



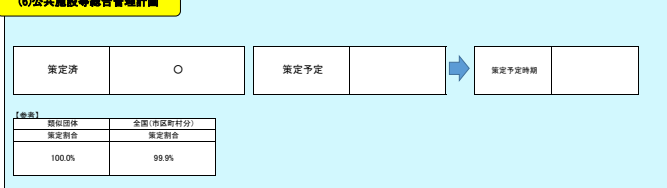
(4)庶務業務の集約化



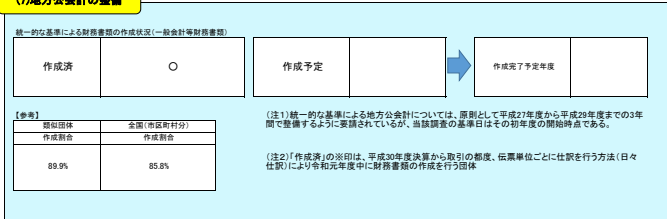
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公営会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403423	福岡県	篠栗町	町村 V-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.9%
公用車運転	○	原則として職員自身が運転しているが、バスの運転又は特別車の送迎等においては、免許を有する会計年度任用職員が行っている。今年も委託予定はない。	80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.9%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務			43.8%	39.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託済			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	14.1%
委託率	22.2%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	【参考】							
実施済	委託予定無し		普長部局 ○	企業局 ○	教育委員会 ○	その他 ○	給与 ○	旅費 ○	福利厚生 ○	財務会計 ○	類似団体 実施率 24.3%	委託率 4.0%
											全国(市区町村) 実施率 33.5%	委託率 3.3%

「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

項目	中心 施設	指定 管理	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体施設 導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	運営が滞りやすい	0	28.3%
競技場 (陸上競技場、フットサルコート)	2	0	0.0%	運営が滞りやすい	1	31.6%
プール	1	0	0.0%	閉鎖する学校施設として活用していること及び プール内での喫煙等が懸念されているため、指定 管理には賛成できない	0	29.7%
海水浴場	0	0	0.0%		0	26.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	89.5%
休養施設 (公園、児童館等)	0	0	0.0%		0	54.5%
キャンプ場	0	0	0.0%		0	36.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	62.5%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0	46.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理制を導入したいが案が立たない	0	20.6%
公営住宅	1	0	0.0%	運営が滞りやすい	0	4.4%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理制を導入することでより増が込まれる	0	23.5%
大規模商業、娯楽等	1	1	100.0%		0	18.8%
図書館	1	0	0.0%	運営が滞りやすい	1	16.3%
博物館 (歴史、文化、自然、科学)	0	0	0.0%		0	21.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理制は、実施意向があるが、費用負担が大きい 指定管理制の導入が難しい、導入意向は強いが、導入を 進めない	1	20.6%
文化会館	0	0	0.0%		0	38.3%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0	12.5%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	23.1%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	37.4%
児童クラブ、学童施設	3	0	0.0%	指定管理制は不明瞭な部分が多い	0	30.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】
			自治体クラウド ○	類似団体 実施率 84.8%
			単独クラウド ○	委託率 42.4%
				全国 実施率 41.4%
				委託率 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	89.9%
作成割合	85.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
403431	福岡県	志免町	町村 V-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	98.9%	98.5%
	案内・受付	83.3%	89.9%
	電話交換	90.7%	92.9%
	公用車運転	80.3%	88.6%
	し尿収集	100.0%	99.2%
	一般ごみ収集	94.4%	97.5%
	学校給食(調理)	72.0%	72.9%
	学校給食(運搬)	86.6%	91.2%
	学校用務員事務	43.8%	39.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	97.9%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理(市内情報システム維持)	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	95.6%	97.8%
	調査・集計	97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託率	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	委託率
14.1%	22.2%
総合窓口設置率	委託率
14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	【参考】							
実施済	委託予定無し	→	普長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
			○	○	○		○		○		実施率	委託率
											28.3%	4.0%
											全国(市区町村)	
											実施率	委託率
											33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

中心施設	導入年度	導入率	導入理由	導入していない理由	【参考】	
					類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	2	0	0.0%	将来的な収容増強が求められる。仮設的な導入による不安定な運営が懸念されているため。	0	28.3%
競技場(陸上競技場)	2	0	0.0%	将来的な収容増強が求められる。仮設的な導入による不安定な運営が懸念されているため。	0	31.6%
プール	0	0	0.0%		0	29.7%
海水浴場	0	0	0.0%		0	26.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	89.5%
体育施設(市民体育館、市民会館)	0	0	0.0%		0	54.5%
キャンプ場	0	0	0.0%		0	36.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	62.5%
漁業施設(水産物加工)	0	0	0.0%		0	46.2%
開放型研究施設	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%	将来的な収容増強が求められる。仮設的な導入による不安定な運営が懸念されているため。	0	20.6%
公営住宅	0	0	0.0%		0	4.6%
駐車場	0	0	0.0%		0	23.9%
大規模遊園、茶場等	0	0	0.0%		0	18.8%
図書館	1	0	0.0%	専門的知識の確保や人材育成が必要であるため。	1	16.3%
博物館(歴史・文化・自然)	1	0	0.0%	専門的知識の確保や人材育成が必要であるため。	1	21.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局も設置していることから、社会教育による運営費の確保が難しいため、他県サービスに委託しているため。	1	20.2%
文化会館	0	0	0.0%		0	38.3%
会館、研修所等(青少年センター)	0	0	0.0%		0	12.9%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	0.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設・福祉分野の専門性が施設内に設置しており、効果的な運営が期待されているため。	2	37.4%
児童クラブ、学童クラブ	8	0	0.0%	業務が集中しているため。	0	35.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】
			自治体クラウド	類似団体
			単独クラウド	実施率
				84.8%
				42.4%
				全国
				実施率
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
89.9%	85.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403440	福岡県	須恵町	町村 V-2

(1)民間委託

事業	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	類似団体 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.9%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.9%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務			43.8%	39.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(庁内業務システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

事業	中心 施設数	指定 導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体 導入率	類似団体 導入数
体育館	2	0	0.0%	継続及び利用状況から導入するまでもない	0	28.3%
競技場 (相撲場、フリスココート等)	2	0	0.0%	継続及び利用状況から導入するまでもない	0	31.6%
プール	0	0	0.0%		0	29.7%
海水浴場	0	0	0.0%		0	26.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	89.9%
保養施設 (保養所、保養センター等)	0	0	0.0%		0	54.5%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	36.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	62.5%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0	46.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	20.6%
公営住宅	0	0	0.0%		0	4.4%
駐車場	0	0	0.0%		0	23.9%
大規模遊園、茶場等	0	0	0.0%		0	18.8%
図書館	1	0	0.0%	継続及び利用状況から導入するまでもない	1	16.3%
博物館 (歴史民俗資料館、資料館等)	2	0	0.0%	継続及び利用状況から導入するまでもない	2	21.9%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0	20.2%
文化会館	1	0	0.0%	継続及び利用状況から導入するまでもない	1	38.3%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0	12.9%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	23.1%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	継続及び利用状況から導入するまでもない	0	37.4%
児童クラブ、学童クラブ	3	0	0.0%	継続及び利用状況から導入するまでもない	3	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託率	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	14.1%
委託率	22.2%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	【参考】																											
実施済	委託有	→	<table border="1"> <tr> <th>対象局</th> <th>対象業務</th> </tr> <tr> <td>普長部局</td> <td>企業局</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>	対象局	対象業務	普長部局	企業局	○	○	教育委員会	その他			給与	旅費			福利厚生	財務会計		○	<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>類似団体</td> <td>24.3%</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>33.5%</td> <td>3.9%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	類似団体	24.3%	4.0%	全国(市区町村分)	33.5%	3.9%
対象局	対象業務																														
普長部局	企業局																														
○	○																														
教育委員会	その他																														
給与	旅費																														
福利厚生	財務会計																														
	○																														
類似団体	実施率	委託率																													
類似団体	24.3%	4.0%																													
全国(市区町村分)	33.5%	3.9%																													
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○																										

「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】												
		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>84.8%</td> <td>42.4%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>41.4%</td> <td>58.6%</td> </tr> </table>	類型	実施率	委託率	自治体クラウド	84.8%	42.4%	単独クラウド			全国	41.4%	58.6%	
類型	実施率	委託率														
自治体クラウド	84.8%	42.4%														
単独クラウド																
全国	41.4%	58.6%														

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	
	100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合		
	89.9%	85.8%				

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403458	福岡県	新宮町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 割合	平均(標準) 割合
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.9%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.9%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務			43.8%	39.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(庁内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有 施設	指定 管理者	導入年	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
					自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	指定管理者に委ねる業務がない、メンテナンスが見えない	0	28.3%
競技場 (相撲場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者に委ねる業務がない、メンテナンスが見えない	0	31.6%
プール	0	0	0.0%		0	29.7%
海水浴場	0	0	0.0%		0	26.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	89.5%
保養施設 (保養所、保養センター等)	0	0	0.0%		0	54.5%
キャンプ場	0	0	0.0%		0	36.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	62.5%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0	46.2%
開放型研究施設	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	20.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者に委ねる業務がない、メンテナンスが見えない	0	4.6%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者に委ねる業務がない、メンテナンスが見えない	0	23.5%
大規模遊園、娯楽等	0	0	0.0%		0	18.8%
図書館	1	0	0.0%	利用者の利用を促すため、運営で難しい方針	1	16.2%
博物館 (歴史館、民俗館、美術館等)	1	0	0.0%	利用者の利用を促すため、運営で難しい方針	1	21.9%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0	38.3%
文化会館	1	0	0.0%	2020年度に閉館予定あり、指定管理ではなく運営にする方針	1	20.6%
会館、研修所等 (青少年センター)	1	0	0.0%	指定管理者に委ねる業務がない、メンテナンスが見えない	0	12.5%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	23.1%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者に委ねる業務がない、メンテナンスが見えない 指定管理に委託した施設の指定管理にしない方針	2	37.4%
児童クラブ、学童館等	10	10	100.0%		10	35.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託率	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	14.1%
委託率	22.2%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託率	→	対象局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	→	普吏部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
取組状況		→			実施率 委託率

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	24.3%
委託率	4.0%
実施率	33.5%
委託率	3.3%

※「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

類似団体	全国(市区町村分)
実施済	84.8%
単独クラウド	42.4%
実施済	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

類似団体	全国(市区町村分)
策定済	100.0%
策定予定	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	
			→	作成完了予定年度	

類似団体	全国(市区町村分)
作成済	89.9%
作成予定	85.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
403482	福岡県	久山町	町村 II-2

(1)民間委託

事業	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	類似団体 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.9%
公用車運転			92.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	90.2%
一般ごみ収集			89.1%	97.5%
学校給食(調理)			48.3%	72.9%
学校給食(運搬)			79.5%	91.2%
学校用務員事務			46.9%	98.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.2%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(庁内情報システム維持)			98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託率	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	7.0%
委託率	11.9%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し		普長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	23.9%
委託率	1.5%
実施率	33.5%
委託率	2.9%

(2)指定管理者制度等の導入

事業	公有 施設	指定 管理	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	4	0	0.0%	専任職員専任施設として活用しているため、指定管理制の導入は考えていないため。	0	19.0%
競技場 (野球場、フットボール場)	0	0	0.0%		0	25.1%
プール	0	0	0.0%		0	22.2%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	94.2%
体育施設 (市民体育館、市民会館)	0	0	0.0%		0	43.8%
キャンプ場	0	0	0.0%		0	63.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	71.4%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0	96.7%
開放型研究施設	0	0	0.0%		0	100.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	33.3%
公営住宅	4	0	0.0%	専任職員が行っている職員ではないため、指定管理制による導入は考えていないため。	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%		0	23.8%
大規模遊園、茶場等	0	0	0.0%		0	14.3%
図書館	1	1	100.0%		0	8.9%
博物館 (歴史民俗資料館、美術館)	0	0	0.0%		0	24.2%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の導入を検討している施設が2つあり、1つの指定管理制の導入は考えていないため。	0	31.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	29.2%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0	42.9%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	0.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理の導入を検討、検討中、今後予定制に導入する事案がないため、導入は考えていないため。	1	37.1%
児童クラブ、学童クラブ	2	0	0.0%	導入を検討しているため。	0	10.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○	【参考】
			自治体クラウド		実施率(類似団体)
			単独クラウド	○	自治体クラウド 91.0%
					単独クラウド 70.1%
					全国
					自治体クラウド 41.4%
					単独クラウド 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	
	100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合	
	86.6%	85.8%			

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403491	福岡県	粕屋町	町村 V-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	類似団体 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.9%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.0%	72.0%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	43.8%	39.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(庁内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	導入 年度	導入 状況	導入年 別理由	自治体職員 採用人数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	類似団体 導入率
体育館	1	0	0.0%	0	適切な管理を行うに必要であるため。	28.2%	40.1%
競技場 (相撲場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		31.6%	48.4%
プール	1	0	0.0%	0		29.7%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%	0		26.7%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%	0		89.5%	85.0%
体育施設 (市民会館、市民体育館等)	0	0	0.0%	0		54.5%	76.6%
キャンプ場	0	0	0.0%	0		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		62.5%	76.0%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%	0		46.2%	65.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0	0.0%	0		20.6%	44.2%
公営住宅	7	0	0.0%	0		4.4%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	0		23.5%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0	0.0%	0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	0	専任の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	16.2%	20.2%
博物館 (歴史民俗資料館、美術館等)	1	0	0.0%	0	専任の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	21.9%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	0	専任の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	20.0%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	0	専任の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	38.3%	51.5%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0.0%	0		12.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		37.4%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0	専任の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	30.6%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託予定率	
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況	○	→	業務改革効果	○	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	14.1%
委託率	22.2%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体 実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	→	普吏部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	28.3%	4.0%
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】類似団体
実施率 委託率
28.3% 4.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
33.5% 3.3%

「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	類似団体 実施率	委託率
		→	自治体クラウド 単独クラウド	84.8%	42.4%
【参考】類似団体 実施率 委託率 84.8% 42.4% 全国 実施率 委託率 41.4% 58.6%					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】類似団体 策定割合 100.0%					
【参考】全国(市区町村分) 策定割合 99.9%					

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】類似団体 作成割合 89.9%					
【参考】全国(市区町村分) 作成割合 85.8%					

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
403814	福岡県	戸屋町	町村 III-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			83.3%	92.9%
公用車運転			86.8%	88.6%
し尿収集			97.2%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			95.8%	72.9%
学校給食(運搬)			75.8%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	38.0%
水道メーター検針			97.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			97.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	3.7%
委託率	13.0%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		普長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 27.8% 0.0%
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	全国(市区町村) 実施率 委託率 33.5% 3.3%

「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

項目	導入 年度	導入 率	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 導入率	類似団体 導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでより多くの場が導入されるため	1	21.1%
競技場(陸上競技場)	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでより多くの場が導入されるため	1	26.8%
プール	1	1	100.0%		0	34.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0	16.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	83.2%
体育施設(市民体育館、市民会館)	0	0	0.0%		0	72.7%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	66.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	64.0%
漁業施設、水産施設	2	0	0.0%	施設の設置目的の専門性が強く、指定管理者に導入が適当でないため	2	30.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	-
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでより多くの場が導入されるため	0	23.1%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでより多くの場が導入されるため	0	4.6%
駐車場	0	0	0.0%		0	25.0%
大規模遊園、茶場等	0	0	0.0%		0	11.1%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでより多くの場が導入されるため	1	6.8%
博物館(歴史・文化・自然)	0	0	0.0%		0	9.3%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでより多くの場が導入されるため	4	30.7%
文化会館	0	0	0.0%		0	15.0%
会館、研修所等(青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0	60.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	33.3%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0	42.0%
児童クラブ、学童施設	4	1	25.0%	指定管理者制度を導入することでより多くの場が導入されるため	3	36.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】
			自治体クラウド 単独クラウド	類似団体 実施率 単独クラウド 87.0% 53.7%
			単独クラウド	全国 実施率 単独クラウド 41.4% 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村)	策定済率	策定済率	
	100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村)	作成済率	作成済率		
	88.9%	85.8%				

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403822	福岡県	水巻町	町村 V-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実施率	令和3年度 実施率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	98.3%	98.5%
	案内・受付	83.3%	89.9%
	電話交換	○	見直し予定無し
	公用車運転	80.3%	88.6%
	し尿収集	100.0%	99.2%
	一般ごみ収集	94.4%	97.5%
	学校給食(調理)	72.0%	72.0%
	学校給食(運搬)	86.6%	91.2%
	学校用務員事務	43.8%	39.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	97.8%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理(市内情報システム維持)	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	95.6%	97.8%
	調査・集計	97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

中心 施設	導入 年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】				
				自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方			
体育館	2	0	0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	0	28.3%	40.1%	
競技場 (陸上競技場、フットサルコート)	5	0	0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	指定管理者制度の導入について検討中であるため	31.6%	48.4%
プール	1	0	0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	今後検討予定	29.7%	52.0%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		89.3%	85.0%
体育施設 (市民体育館、市民会館)	0	0			0		54.5%	76.6%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
漁業施設、水産施設	0	0			0		46.2%	65.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		20.0%	44.2%
公営住宅	6	0	0%	経営事業であるため、運営が難しい	0		4.6%	16.2%
駐車場	2	0	0%	現状のところで、導入予定は無い	0		23.5%	37.1%
大規模遊園、娯楽等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	指定管理者制度の導入について検討中であるため	16.2%	20.2%
博物館 (歴史民俗資料館、自然史博物館)	1	0	0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	指定管理者制度の導入について検討中であるため	21.3%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	指定管理者制度の導入について検討中であるため	20.2%	22.8%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.5%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0			0		12.0%	50.1%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	3	0	0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	2	福祉事業であるため、運営が難しい	37.4%	53.0%
児童クラブ、学童施設	9	0	0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	0		30.6%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	14.1%
委託率	22.2%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し		普吏部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	24.3%
委託率	4.0%
実施率	33.5%
委託率	3.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

類似団体	全国(市区町村分)
自治体クラウド	84.8%
単独クラウド	42.4%
単独クラウド	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		
				→	策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定済率	100.0%
策定済率	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		
				→	作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	89.9%
作成割合	85.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403831	福岡県	岡垣町	町村 V-2

(1)民間委託

事業名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	類似団体 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.9%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.9%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務	○	費用対効果を考え、直営から委託へ変更しを検討してきたが、直営で運営すべきと判断	43.8%	39.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	直営で運営し、町のPR活動を行っている。	95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託済			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	14.1%
委託率	22.2%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		普吏部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 28.3% 4.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 33.5% 3.3%
「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況 → 業務改革効果					

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	中心 施設	導入 年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体施設 導入数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	1	33.3%	管理費削減・増収等の効果が見込めないため	0	28.3%
競技場 (剣道場、フリスココート等)	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	31.6%
プール	0	0	0.0%		0	29.7%
海水浴場	0	0	0.0%		0	26.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	89.5%
体育施設 (市民体育館、市民会館等)	1	1	100.0%		0	54.5%
キャンプ場	0	0	0.0%		0	36.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	62.5%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0	46.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	20.6%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	4.4%
駐車場	2	2	100.0%		0	23.9%
大規模遊園、茶場等	0	0	0.0%		0	18.8%
図書館	1	1	100.0%		0	16.3%
博物館 (歴史民俗資料館、美術館等)	0	0	0.0%		0	21.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	20.3%
文化会館	1	1	100.0%		0	38.3%
会館、研修所等 (青少年センター等)	1	0	0.0%	施設管理費削減に期待が持てないため	0	12.9%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	23.1%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	37.4%
児童クラブ、学童クラブ	9	8	88.9%	直営で運営すべき施設であるため	0	35.6%

【注1】本表の「施設」は、令和3年4月1日現在において、指定管理者制度等の導入が完了している施設を指す。また、令和3年4月1日現在において、指定管理者制度等の導入が完了していない施設は、本表に反映しない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	【参考】
			自治体クラウド 単独クラウド	類似団体 実施率 委託率 84.8% 42.4% 全国 実施率 委託率 41.4% 58.6%
			単独クラウド	○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合			
89.9%	85.8%					

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403849	福岡県	遠賀町	町村 IV-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 割合	平均(標準) 割合
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.9%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転			92.3%	88.6%
し尿収集			95.0%	90.2%
一般ごみ収集			98.3%	97.9%
学校給食(調理)			66.7%	72.9%
学校給食(運搬)			88.6%	91.2%
学校用務員事務			31.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(庁内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.8%
調査・集計			93.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有 施設	指定 管理	導入年 数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
						自治体施設 数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	1	50.0%	50.0%	本法人施設が複数あり、指定管理に比べてコスト削減効果が期待できない。	18.8%	40.1%
競技場 (陸上競技場、サッカー場等)	4	2	50.0%	50.0%	本法人施設が複数あり、指定管理に比べてコスト削減効果が期待できない。	26.4%	48.4%
プール	0	0	0.0%	0.0%		25.0%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%	0.0%		7.1%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%	0.0%		81.0%	85.0%
体育施設 (市民体育館、市民会館等)	1	1	100.0%	100.0%		73.7%	76.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%	100.0%		97.9%	99.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	0.0%	本法人施設が複数あり、指定管理に比べてコスト削減効果が期待できない。	72.7%	76.0%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%	0.0%		16.7%	65.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0.0%		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0	0.0%	0.0%		31.0%	44.2%
公営住宅	9	0	0.0%	0.0%	本法人施設が複数あり、指定管理に比べてコスト削減効果が期待できない。	0.0%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	0.0%	本法人施設が複数あり、指定管理に比べてコスト削減効果が期待できない。	14.6%	37.1%
大規模遊園、娯楽等	1	0	0.0%	0.0%	施設が複数あり、指定管理に比べてコスト削減効果が期待できない。指定管理導入がコスト削減効果が期待できない。	7.9%	22.8%
図書館	1	1	100.0%	100.0%		4.8%	20.2%
博物館 (歴史館、民俗館、美術館等)	0	0	0.0%	0.0%		16.7%	28.1%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	50.0%	市民会館は指定管理にしているが、指定管理導入がコスト削減効果が期待できない。公民館は指定管理にしているが、指定管理導入がコスト削減効果が期待できない。	8.6%	22.8%
文化会館	0	0	0.0%	0.0%		21.8%	51.9%
会館、研修所等 (青少年センター等)	0	0	0.0%	0.0%		64.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0.0%		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%	0.0%		50.0%	49.0%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0.0%		45.9%	53.0%
児童クラブ、学童クラブ	5	0	0.0%	0.0%	自治体で児童クラブを指定管理しているが、指定管理導入がコスト削減効果が期待できない。	18.3%	24.9%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託率	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率		
11.1%	15.9%	14.2%	27.4%		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	→	普吏部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
実施率	委託率	実施率	委託率		
28.6%	0.0%	33.0%	2.9%		

「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○	【参考】
			自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
			単独クラウド	○	自治体クラウド
					85.7%
					55.6%
					全国
					自治体クラウド
					41.4%
					58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合				
84.1%	85.8%				

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404012	福岡県	小竹町	町村 II-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	類似団体 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.9%
公用車運転			92.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	96.2%
一般ごみ収集			89.1%	97.5%
学校給食(調理)	○	検討した結果直営で運営することになった	48.3%	72.5%
学校給食(運搬)			79.5%	91.2%
学校用務員事務			46.9%	98.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.2%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(庁内情報システム維持)			98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	導入年度	導入率	導入理由	【参考】	
				類似団体 導入率	類似団体 導入率
体育館	2	0	0.0%	19.0%	40.1%
競技場(陸上競技場)	2	0	0.0%	25.1%	48.4%
プール	0	0	0	22.2%	52.0%
海水浴場	0	0	0	0.0%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0	94.2%	85.0%
体育施設(公園、市民会館等)	0	0	0	43.8%	76.6%
キャンプ場	0	0	0	63.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0	0	71.4%	76.0%
漁業増進施設、水産施設	0	0	0	96.7%	95.9%
開放型研究施設等	0	0	0	100.0%	40.2%
大規模公園	0	0	0	33.3%	44.2%
公営住宅	6	1	16.7%	0.0%	16.2%
駐車場	0	0	0	23.8%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0	0	14.3%	22.8%
図書館	0	0	0	8.9%	20.2%
博物館(自然科学、歴史、民俗)	0	0	0	24.2%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	31.2%	22.8%
文化会館	0	0	0	29.2%	51.5%
会館、研修所等(青少年の健全育成)	0	0	0	42.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0	0	37.1%	49.0%
福祉・保健センター	0	0	0	37.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	10.0%	24.5%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
設置状況			委託率
BPRの手法を用いた業務分析			委託率
取組状況			業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
総合窓口設置率	委託率
7.0%	11.9%
総合窓口設置率	委託率
14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象局	対象業務	類似団体
実施済	委託予定無し	普吏部局 ○	給与 ○	実施率 23.9%
		企業局	福利厚生 ○	委託率 1.5%
		教育委員会	財務会計 ○	全国(市区町村別)
		その他		実施率 33.5%
				委託率 2.9%

【注】「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	種類	【参考】
実施済	○	自治体クラウド	実施率(類似団体)
		単独クラウド	自治体クラウド 91.0%
			単独クラウド 70.1%
			全国
			自治体クラウド 41.4%
			単独クラウド 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
作成割合	作成割合
86.6%	85.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404021	福岡県	鞍手町	町村 IV-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	類似団体 未実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転			92.3%	88.6%
し尿収集			95.0%	90.2%
一般ごみ収集			98.3%	97.5%
学校給食(調理)			66.7%	72.5%
学校給食(運搬)			88.6%	91.2%
学校用務員事務			31.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.8%
調査・集計			93.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	11.1%
委託率	15.9%
総合窓口設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し		普長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	28.6%
委託率	0.0%
実施率	33.3%
委託率	3.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

項目	中心 施設	導入 年度	導入率	約年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 専任施設	自治体職員を常駐で配置しているに対する考え方
体育館	2	1	50.0%	更新年度以降導入を検討したが、更新の結果、入札競争が厳しく導入することが出来なかったため、導入していない。	0	18.8%
競技場 (陸上競技場、フリスココート等)	4	0	0.0%	更新年度以降導入を検討したが、更新の結果、入札競争が厳しく導入することが出来なかったため、導入していない。	0	26.4%
プール	0	0	0.0%		0	25.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0	7.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	81.5%
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0	0.0%		0	73.7%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しているが、指定管理者の選定に困難を感じているため、指定管理者を指定していない。	0	97.9%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	72.7%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0	16.7%
開放型研究施設	0	0	0.0%		0	50.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	31.0%
公営住宅	9	0	0.0%	この他に2つの施設が導入が予定されているが、まだ、議決ができていないため、導入していない。	0	0.0%
駐車場	1	1	100.0%		0	14.6%
大規模遊園、茶場等	1	1	100.0%		0	7.9%
図書館	0	0	0.0%		0	4.8%
博物館 (歴史民俗資料館、博物館等)	1	0	0.0%	更新年度以降、更新が予定されているが、更新の結果、入札競争が厳しく導入することが出来なかったため、導入していない。	0	16.7%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	更新年度以降、更新が予定されているが、更新の結果、入札競争が厳しく導入することが出来なかったため、導入していない。	1	8.6%
文化会館	0	0	0.0%		0	21.8%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0	0.0%		0	64.0%
特別支援老人ホーム	0	0	0.0%		0	50.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	50.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	45.5%
児童クラブ、学習館等	3	0	0.0%	更新年度以降、更新が予定されているが、更新の結果、入札競争が厳しく導入することが出来なかったため、導入していない。	0	18.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	自治体クラウド	○	単独クラウド
-----	---	---	----	---------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
実施済	85.7%
単独クラウド	55.6%
実施済	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定済	100.0%
策定予定	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	令和3年4~6月
-----	---	---	------	---	----------	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成済	84.1%
作成予定	85.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】作成済の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404217	福岡県	桂川町	町村 III-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	類似団体 未実施率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			83.3%	92.9%
公用車運転	○	労働協定年退職後再任用として採用を行っているが、今後民間委託への移行検討中	86.8%	88.6%
し尿収集			97.2%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	検討中	95.8%	72.9%
学校給食(運搬)			75.8%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	38.0%
水道メーター検針			97.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			97.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	3.7%
委託率	13.0%
総合窓口設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	【参考】									
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>類似団体</td> <td>27.8%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>33.5%</td> <td>3.3%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	類似団体	27.8%	0.0%	全国(市区町村分)	33.5%	3.3%	<p>「実施予定無し」及び「普及率未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>
類似団体	実施率	委託率											
類似団体	27.8%	0.0%											
全国(市区町村分)	33.5%	3.3%											
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果										

(2)指定管理者制度等の導入

項目	導入年度	導入済	導入予定	導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体 導入率	類似団体 未導入率
体育館	1	0	0.0%	検討中	1	21.1%
競技場 (陸上競技場、フットサルコート等)	5	0	0.0%	検討中	1	26.8%
プール	0	0	0.0%		0	34.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0	16.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	指定管理者が導入されている	0	83.2%
体育施設 (市民体育館、市民会館等)	1	0	0.0%	検討中	1	72.7%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討中	0	86.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	64.0%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0	30.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	-
大規模公園	0	0	0.0%		0	23.1%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者を導入することにより、コスト削減が見込まれる	0	49.1%
駐車場	1	0	0.0%	検討中	0	25.0%
大規模商業、娯楽等	0	0	0.0%		0	11.1%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者を導入することにより、専任の学芸員を確保し、児童や高齢者に対する読書活動の推進を図りたいと考えている	1	6.8%
博物館 (歴史民俗資料館、自然史博物館等)	1	0	0.0%	指定管理者を導入することにより、専任の学芸員を確保し、児童や高齢者に対する読書活動の推進を図りたいと考えている	1	9.3%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者を導入することにより、専任の学芸員を確保し、児童や高齢者に対する読書活動の推進を図りたいと考えている	1	30.7%
文化会館	0	0	0.0%		0	15.0%
会館、研修所等 (青少年センター等)	0	0	0.0%		0	60.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	33.3%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者を導入することにより、専任の職員を確保し、児童や高齢者に対する読書活動の推進を図りたいと考えている	1	42.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0	36.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	【参考】																		
			<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>クラウド</th> </tr> <tr> <td>類似団体</td> <td>87.0%</td> <td>53.7%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>41.4%</td> <td>58.8%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	クラウド	類似団体	87.0%	53.7%	全国	41.4%	58.8%	<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>クラウド</th> </tr> <tr> <td>類似団体</td> <td>87.0%</td> <td>53.7%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>41.4%</td> <td>58.8%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	クラウド	類似団体	87.0%	53.7%	全国	41.4%	58.8%
類似団体	実施率	クラウド																				
類似団体	87.0%	53.7%																				
全国	41.4%	58.8%																				
類似団体	実施率	クラウド																				
類似団体	87.0%	53.7%																				
全国	41.4%	58.8%																				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	100.0%	策定割合	99.9%	作成割合	

(7)地方公営会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	88.9%	作成割合	85.8%	作成割合	

【注1】統一した基準による地方公営会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の期始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404471	福岡県	筑前町	町村 V-2

(1)民間委託

事業	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.9%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.9%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務			43.8%	39.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報機器・市内電話システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公有 施設	指定 管理者	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 専任施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え
体育館	2	0	0.0%	必要が見込めないため	0	28.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	必要が見込めないため	0	31.6%
プール	1	0	0.0%	必要が見込めないため	0	29.7%
海水浴場	0	0	0.0%		0	26.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	89.5%
保養施設 (保養所、保養センター等)	0	0	0.0%		0	54.5%
キャンプ場	0	0	0.0%		0	36.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	62.5%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0	46.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%	必要が見込めないため	0	20.6%
公営住宅	37	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない施設であるため	0	4.6%
駐車場	0	0	0.0%		0	23.9%
大規模遊園、娯楽等	0	0	0.0%		0	18.8%
図書館	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるとの判断のため	0	16.3%
博物館 (歴史館、民俗館、美術館等)	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるとの判断のため	1	21.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	必要が見込めないため	0	38.3%
文化会館	2	0	0.0%	必要が見込めないため	0	20.3%
会館、研修所等 (青少年センター等)	0	0	0.0%		0	12.9%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	23.1%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	必要が見込めないため	1	37.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	必要が見込めないため	0	35.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	14.1%
委託率	22.2%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し		普長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
取組状況		→	業務改革効果		実施率 委託率

類似団体	全国(市区町村)
実施率	24.3%
委託率	4.0%
実施率	33.5%
委託率	3.3%

【注】「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

類似団体	全国(市区町村)
自治体クラウド	84.8%
単独クラウド	42.4%
全無	
自治体クラウド	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

類似団体	全国(市区町村)
策定済率	100.0%
策定済率	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村)
作成済率	89.9%
作成済率	85.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404489	福岡県	東峰村	町村 I-1

(1)民間委託

事業	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	類似団体 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			96.7%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.9%
電話交換			0.0%	92.9%
公用車運転			76.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	92.5%
一般ごみ収集			100.0%	97.9%
学校給食(調理)	○	私立学校で、児童・生徒数も少ないので、今後も対応方針は変更しない予定	44.7%	72.5%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も対応方針は変更しない予定	37.9%	98.0%
水道メーター検針			93.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

事業	導入年度	導入率	導入理由	導入理由(※)	【参考】	
					類似団体 実施率	類似団体 導入率
体育館	1	0%	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	10.4%
競技場 (陸上競技、フリスビー等)	1	0%	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	9.2%
プール	0	0%	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	10.7%
海水浴場	0	0%	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0%	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	80.0%
体育施設 (市民体育館、市民会館等)	0	0%	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	78.1%
キャンプ場	2	2	100.0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	48.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	93.3%
漁業施設、水産施設	0	0%	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	57.1%
開放型研究施設	1	1	100.0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	100.0%
大規模公園	0	0%	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	25.0%
公営住宅	89	0	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	2.0%
駐車場	0	0%	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	6.7%
大規模遊園、茶場等	0	0%	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	0.0%
図書館	0	0%	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	10.0%
博物館 (歴史館、民俗館、美術館等)	0	0%	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	12.1%
公民館、市民会館	2	0	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	2	15.2%
文化会館	0	0%	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	0.0%
会館、研修所等 (青少年センター等)	0	0%	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	75.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	81.8%
介護支援センター	0	0%	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	0	67.0%
福祉・保健センター	1	0	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	1	47.6%
児童クラブ、学童施設	1	0	0%	実施年度以降、導入が進んでいない理由	1	3.7%

(3)窓口業務

窓口業務の民間委託	委託状況	委託率	委託予定率
設置状況	設置済	0%	-
取組状況			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	5.0%
委託率	7.7%
設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)業務の集約化

業務集約化	実施状況	委託状況	委託率	委託予定率
実施予定無し	実施済	委託予定無し	0%	0%
取組状況				

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	25.0%
委託率	0.0%
実施率	33.3%
委託率	3.3%

【注】「実施予定無し」及び「普及率未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

クラウド化	実施済	0%	0%	0%
実施予定	0%	0%	0%	0%
取組状況				

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	90.4%
委託率	48.1%
実施率	41.4%
委託率	58.0%

(6)公共施設等総合管理計画

総合管理計画	策定済	0%	0%	0%
策定予定	0%	0%	0%	0%
取組状況				

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公会計の整備

地方公会計の整備	作成済	0%	0%	0%
作成予定	0%	0%	0%	0%
取組状況				

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	82.7%
作成割合	85.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405035	福岡県	大刀洗町	町村 IV-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	令和3年度 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転			92.3%	88.6%
し尿収集			95.8%	90.2%
一般ごみ収集			98.3%	97.5%
学校給食(調理)			66.7%	72.5%
学校給食(運搬)			88.6%	91.2%
学校用務員事務			31.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(庁内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.8%
調査・集計			93.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有 施設	指定 管理	導入年	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
					自治体職員 専任職員数	類似団体 導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理の効果が認められないため	0	18.8%
競技場 (剣道場、フリスココート等)	3	0	0.0%	指定管理の効果が認められないため	0	26.4%
プール	0	0	0.0%		0	25.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0	7.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	81.3%
体育施設 (市民体育館、市民会館等)	0	0	0.0%		0	73.7%
キャンプ場	0	0	0.0%		0	97.9%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	72.7%
漁業増進、水産施設	0	0	0.0%		0	16.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	31.0%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理の効果が認められないため	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%		0	14.6%
大規模遊園、茶場等	1	1	100.0%		0	7.9%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営への負担があるとの判断のため	1	調査事業の推進のために専任職員の配置が必要
博物館 (歴史民俗資料館、郷土館等)	0	0	0.0%		0	16.7%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の効果が認められないため	1	生涯学習事業の推進のために専任職員の配置が必要
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の効果が認められないため、導入の予定はない	1	施設の管理運営のために専任職員の配置が必要
倉庫併、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0	94.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	50.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	90.0%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0	45.5%
児童クラブ、学童施設	1	0	0.0%	指定管理の効果が認められないため	1	施設の管理運営のために専任職員の配置が必要

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託予定率	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	11.1%
委託率	15.9%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	→	庶務員、企業局、教育委員会、その他、給与、旅費、福利厚生、財務会計	実施率、委託率
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	28.6%
委託率	0.0%
実施率	33.3%
委託率	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「普及率未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	【参考】
		→	自治体クラウド 単独クラウド	実施率(類似団体)
		→		自治体クラウド 85.7%
		→		単独クラウド 55.6%
		→		全国
		→		自治体クラウド 41.6%
		→		単独クラウド 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)					
作成割合	作成割合					
84.1%	85.8%					

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の期始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405221	福岡県	大木町	町村 III-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			83.3%	92.9%
公用車運転			86.8%	88.6%
し尿収集			97.2%	96.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	食育教育を推進し公共サービスを確保・提供するための現状維持	59.8%	72.5%
学校給食(運搬)	○	食育教育を推進し公共サービスを確保・提供するための現状維持	75.8%	91.2%
学校用務事務			28.6%	38.0%
水道メーター検針			97.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等	○	当面は、関係作業対応のため直営により行うが、技能労働の欠員不補充の方針により将来は委託する予定。	90.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			97.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況				委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	3.7%
委託率	13.0%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し		普吏部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況					
業務改革効果					

類似団体	全国(市区町村)
実施率	27.8%
委託率	0.0%
実施率	33.5%
委託率	3.3%

【注】「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

項目	中心 施設	導入 年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体施設 施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	1	0	0.0%	施設管理費の全額が自治体負担のためであるが、NPO法人 の活用が考えられておらず。	1	大規模な施設を確保しているため、施設管理の機能を果たしている。	21.1%	40.1%
競技場 (陸上競技場、フットボール場)	1	0	0.0%	施設管理費の全額が自治体負担のためであるが、NPO法人 の活用が考えられておらず。	0		26.8%	48.4%
プール	0	0	0.0%		0		34.1%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0		16.7%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		83.3%	85.0%
体育施設 (市民体育館、市民会館)	1	1	100.0%		0		72.7%	76.6%
キャンプ場	0	0	0.0%		0		66.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		64.0%	75.0%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0		50.0%	65.8%
開放型研究施設	0	0	0.0%		0		-	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	施設管理費の全額が自治体負担のためであるが、NPO法人 の活用が考えられておらず。	0		23.1%	44.2%
公営住宅	0	0	0.0%		0		4.9%	16.2%
駐車場	0	0	0.0%		0		25.0%	37.1%
大規模遊園、娯楽等	0	0	0.0%		0		11.1%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	施設管理費の全額が自治体負担のためであるが、専 業スタッフが不足しているため。	1	専任職員を常駐で配置しているため、施設管理の機能を果たしている。	6.8%	20.2%
博物館 (歴史館、民俗館、美術館)	0	0	0.0%		0		9.3%	28.1%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0		30.7%	23.8%
文化会館	0	0	0.0%		0		15.0%	51.5%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0		60.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		33.3%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		42.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		36.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	自治体クラウド	○	単独クラウド
-----	---	----	---------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
実施済	87.0%
単独クラウド	53.7%
全額	
単独クラウド	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
策定済	100.0%
策定予定	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村)
作成済	88.9%
作成予定	85.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取りの都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405442	福岡県	広川町	町村 V-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 割合	平均(標準) 割合
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	98.9%	98.5%
	案内・受付	83.3%	89.9%
	電話交換	90.7%	92.9%
	公用車運転	80.3%	88.6%
	し尿収集	100.0%	99.2%
	一般ごみ収集	94.4%	97.9%
	学校給食(調理)	72.0%	72.9%
	学校給食(運搬)	86.6%	91.2%
	学校用務員事務	43.8%	39.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	97.9%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報機器・市内電話システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	95.6%	97.8%
	調査・集計	97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

導入済	導入予定	導入中	導入していない理由	自治体職員 専任職員	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
割合	割合	割合		割合		類似団体 割合	平均(標準) 割合
1	0	0.0%	専任で担当する施設がないため	0		28.3%	40.1%
1	1	100.0%	専任で担当する施設があるため	0		31.6%	48.4%
0	0	0	専任で担当する施設がないため	0		29.7%	52.0%
0	0	0	専任で担当する施設がないため	0		26.7%	13.7%
0	0	0	専任で担当する施設がないため	0		89.9%	89.0%
0	0	0	専任で担当する施設がないため	0		54.5%	76.6%
0	0	0	専任で担当する施設がないため	0		36.7%	59.2%
0	0	0	専任で担当する施設がないため	0		62.5%	76.0%
1	1	100.0%	専任で担当する施設があるため	0		46.2%	65.9%
0	0	0	専任で担当する施設がないため	0		0.0%	40.2%
0	0	0	専任で担当する施設がないため	0		20.6%	44.2%
1	0	0.0%	専任で担当する施設があるため	0		4.6%	16.2%
0	0	0	専任で担当する施設がないため	0		23.9%	37.1%
0	0	0	専任で担当する施設がないため	0		18.8%	22.8%
1	0	0.0%	専任で担当する施設があるため	1	専任サービスを活用しないようにするため、専任で運営する施設があるため	16.3%	20.2%
1	0	0.0%	専任で担当する施設があるため	1	専任サービスを活用しないようにするため、専任で運営する施設があるため	21.9%	28.1%
1	0	0.0%	専任で担当する施設があるため	1	専任サービスを活用しないようにするため、専任で運営する施設があるため	38.3%	51.9%
0	0	0	専任で担当する施設がないため	0		20.0%	22.8%
0	0	0	専任で担当する施設がないため	0		12.0%	50.1%
0	0	0	専任で担当する施設がないため	0		0.0%	74.7%
0	0	0	専任で担当する施設がないため	0		23.1%	49.0%
1	1	100.0%	専任で担当する施設があるため	0		37.4%	53.0%
3	3	100.0%	専任で担当する施設があるため	0		35.6%	24.9%

(3)窓口業務

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託
委託状況
委託予定無し

【参考】
類似団体 割合
委託率
14.1%

BPRの手法を用いた業務分析

(4)業務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	→	普吏部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 割合 実施率 委託率 24.3% 4.0% 33.0% 3.9%
取組状況		→	業務改革効果		

「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	割合	【参考】
		→	自治体クラウド 単独クラウド	○	類似団体 割合 実施率 委託率 84.8% 42.4% 41.4% 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】
類似団体 割合
策定割合
100.0%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】
類似団体 割合
作成割合
89.9%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406015	福岡県	香春町	町村 III-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			83.3%	92.9%
公用車運転			86.8%	88.6%
し尿収集			97.2%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			95.8%	72.9%
学校給食(運搬)			75.8%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	38.0%
水道メーター検針			97.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報機器・市内電話システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			97.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託率	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	3.7%
委託率	13.0%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し		普長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析					全国(市区町村)
取組状況					実施率 委託率
					33.5%
					3.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公有 施設	指定 管理	導入率	導入年度 (令和3年)	導入理由	【参考】	
						自治体施設 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	0	0.0%		施設長が兼任している。指定管理を推進する意欲が乏しい。	21.1%	40.1%
競技場 (陸上競技場)	1	0	0.0%		サービス向上が優先されるため。	26.8%	48.4%
プール	1	0	0.0%		施設長が兼任している。指定管理を推進する意欲が乏しい。	34.1%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%			16.7%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%			83.2%	85.0%
体育施設 (市民体育館、市民会館)	0	0	0.0%			72.7%	76.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%			66.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0	0.0%			64.0%	75.0%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%			50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0	0.0%			-	40.2%
大規模公園	0	0	0.0%			23.1%	44.2%
公営住宅	25	0	0.0%		民間の参入等の機運により受けていない。	4.9%	16.2%
駐車場	0	0	0.0%			25.0%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0	0.0%			11.1%	22.8%
図書館	0	0	0.0%			6.8%	20.2%
博物館 (歴史館、民俗館、美術館)	0	0	0.0%			9.3%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%		市民会館の指定管理が推進される意向が強い。指定管理を推進する意向がある。	30.7%	22.8%
文化会館	0	0	0.0%			15.0%	51.5%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0	0.0%			60.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%			33.3%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%			100.0%	49.0%
福祉・保健センター	0	0	0.0%			42.0%	53.0%
児童クラブ、学童施設	1	0	0.0%		施設長が兼任している。指定管理を推進する意向がある。	36.7%	24.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○	【参考】
			自治体クラウド		実施率(類似団体)
			単独クラウド		自治体クラウド 87.0%
					単独クラウド 53.7%
					全国
					自治体クラウド 41.4%
					単独クラウド 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	令和3年7~9月
【参考】							
類似団体	全国(市区町村)						
作成割合	作成割合						
88.9%	85.8%						

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の期始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406023	福岡県	添田町	町村 II-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.9%
公用車運転			92.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			89.1%	97.5%
学校給食(調理)			48.3%	72.9%
学校給食(運搬)			79.5%	91.2%
学校用務員事務			46.9%	98.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.2%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(庁内情報システム維持)			98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託率	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	7.0%
委託率	11.9%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)業務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	類似団体 実施率 委託率
実施予定無し	委託予定無し		普吏部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	23.9% 1.5%
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】類似団体
実施率 委託率
23.9% 1.5%
全国(市区町村)
実施率 委託率
33.5% 2.9%

「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公有 施設	指定 管理	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
					自治体施設 施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0	19.0%
競技場 (野球場、フットボール場)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0	25.1%
プール	0	0	0.0%		0	22.2%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	94.2%
体育施設 (市民会館、市民センター)	0	0	0.0%		0	43.8%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	63.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	71.4%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0	96.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	100.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	33.3%
公営住宅	22	0	0.0%	指定管理すべ施設である	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%		0	23.8%
大規模商業、菜場等	0	0	0.0%		0	14.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	1	9.5%
博物館 (歴史館、美術館、資料館)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0	24.2%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	1	31.2%
文化会館	0	0	0.0%		0	29.2%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0	0.0%		0	42.9%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	1	37.1%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	37.1%
児童クラブ、学習館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0	10.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 91.0% 単独クラウド 70.1%
			自治体クラウド 単独クラウド		全国 自治体クラウド 41.4% 単独クラウド 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
策定済	100.0%
策定予定	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村)
作成済	86.6%
作成予定	85.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
406040	福岡県	永田町	町村 II-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 割合	平均(全国平均) 割合
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.9%
公用車運転			92.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			89.1%	97.5%
学校給食(調理)			48.3%	72.9%
学校給食(運搬)			79.5%	91.2%
学校用務員事務			46.9%	98.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.2%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内複数システム維持)	○	維持管理には今後専任職員が必要	98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公有 施設	指定 管理	導入年	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体施設 割合	平均(全国平均) 割合	
体育館	0	0		文化体育施設(体育館)の公募(取札)等、文化体育施設指定管理者については未実施。	19.0%	40.1%	
競技場 (陸上、フットボール等)	1	0	0.0%	指定管理料が少な過ぎるため応募が見込めないため。	25.1%	48.4%	
プール	2	0	0.0%	1)指定料、2)100%単独に管理費計上しているため公募による導入が。	22.2%	52.0%	
海水浴場	0	0	0		0.0%	13.7%	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			94.2%	85.0%	
体育施設 (公園、市民会館等)	0	0			43.8%	76.6%	
キャンプ場	0	0			63.0%	59.2%	
産業情報提供施設	0	0			71.4%	76.0%	
漁業施設、水産施設	0	0			96.7%	95.9%	
開放型研究施設	0	0			100.0%	40.2%	
大規模公園	0	0			33.3%	44.2%	
公営住宅	16	0	0.0%	指定で運営すべき施設であるため。	0.0%	16.2%	
駐車場	0	0			23.8%	37.1%	
大規模遊園、茶場等	0	0			14.3%	22.8%	
図書館	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設である。	1	8.9%	20.2%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学)	0	0			24.2%	28.1%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設である。	1	31.0%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		29.2%	51.9%	
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			42.9%	50.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			37.5%	49.0%	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定で運営すべき施設である。	1	37.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童クラブについては指定業者(指定業者)を通じて指定で運営すべき施設である。児童館については指定で運営すべき施設である。	0	10.0%	24.9%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況				委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	7.0%
委託率	11.9%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		普長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 23.9% 1.5%
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況					
業務改革効果					

「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	33.5%
委託率	3.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】
			自治体クラウド 単独クラウド	類似団体 実施率 単独クラウド 割合 91.0% 70.1%
			単独クラウド	全国 実施率 単独クラウド 割合 41.4% 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	令和4年1~3月
【参考】							
類似団体	全国(市区町村分)						
作成割合	作成割合						
86.6%	85.8%						

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の期始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
406058	福岡県	川崎町	町村 IV-2

(1)民間委託

事業	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.9%
案内・受付	○ 継続		75.0%	89.9%
電話交換	○ 継続		84.6%	92.9%
公用車運転	○ 継続		92.3%	88.6%
し尿収集			95.8%	90.2%
一般ごみ収集			98.3%	97.9%
学校給食(調理)			66.7%	72.9%
学校給食(運搬)			88.6%	91.2%
学校用務員事務	継続		31.3%	98.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等	○ 継続		94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.8%
調査・集計	○ 継続		93.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託率	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村)			
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率		
11.1%	15.9%	14.2%	27.4%		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し		普長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
【参考】					
類似団体		全国(市区町村)			
実施率	委託率	実施率	委託率		
28.6%	0.0%	33.3%	3.3%		

「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

事業	公有 施設	指定 管理	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体施設 施設数	類似団体 導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の方が運営しやすい、指定管理導入のメリットが少ない。	1	18.8%
競技場 (陸上、フットボール等)	1	0	0.0%	施設の方が運営しやすい、指定管理導入のメリットが少ない。	1	26.4%
プール	1	0	0.0%	施設の方が運営しやすい、指定管理導入のメリットが少ない。	1	25.0%
海水浴場	0	0	0		0	7.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0	81.3%
保養施設 (保養所、保養館等)	0	0	0		0	73.7%
キャンプ場等	0	0	0		0	97.9%
産業情報提供施設	0	0	0		0	72.7%
漁業施設、水産施設	0	0	0		0	16.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0	50.0%
大規模公園	0	0	0		0	31.0%
公営住宅	27	0	0.0%	施設の方が運営しやすい、指定管理導入のメリットが少ない。	0	0.0%
駐車場	0	0	0		0	14.6%
大規模遊園、娯楽等	0	0	0		0	7.9%
図書館	1	0	0.0%	施設の方が運営しやすい、指定管理導入のメリットが少ない。	1	4.8%
博物館 (自然科学、歴史、民俗等)	0	0	0		0	16.7%
公民館、市民会館	45	0	0.0%	施設の方が運営しやすい、指定管理導入のメリットが少ない。	0	8.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設の方が運営しやすい、指定管理導入のメリットが少ない。	0	21.6%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0	0		0	94.0%
特別支援老人ホーム	1	0	0.0%	今年度の検討課題である。	1	50.0%
介護支援センター	0	0	0		0	50.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設の方が運営しやすい、指定管理導入のメリットが少ない。	2	45.5%
児童クラブ、学童クラブ	5	5	100.0%		0	18.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	○	【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド 実施率
				55.7%
				55.6%
				全国
				自治体クラウド 実施率
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村)		
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	令和3年9月末
【参考】						
類似団体		全国(市区町村)				
作成割合	作成割合					
84.1%	85.8%					

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の期始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406082	福岡県	大任町	町村 II-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.9%
公用車運転			92.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			89.1%	97.5%
学校給食(調理)	○	今後も、現状維持となる見込みである	48.3%	72.5%
学校給食(運搬)			79.5%	91.2%
学校用務員事務			46.9%	98.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.2%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(庁内情報システム維持)			98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

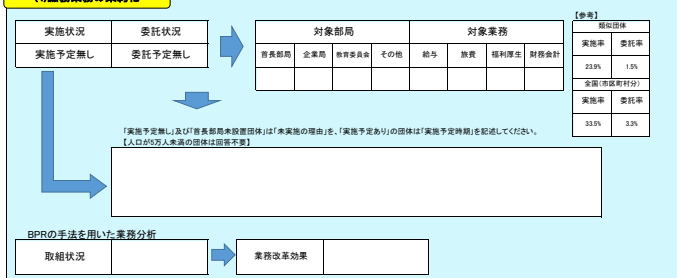
(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設	指定導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体施設 施設数	類似団体 導入率
体育館	1	0	0.0%	施設管理料が少額にならないため導入が見込みがない	0	19.0%
競技場 (相撲場、フリスココート等)	1	0	0.0%	施設管理料が少額にならないため導入が見込みがない	0	25.1%
プール	0	0	0.0%		0	22.2%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	94.2%
保養施設 (保養所、保養センター等)	0	0	0.0%		0	43.8%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設管理料が少額にならないため導入が見込みがない	0	63.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		1	71.4%
漁業増産、水産施設	0	0	0.0%		0	96.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	100.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	33.3%
公営住宅	14	0	0.0%	経営で運営すべき施設である	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%		0	23.8%
大規模遊園、娯楽等	0	0	0.0%		0	14.3%
図書館	0	0	0.0%		0	8.9%
博物館 (歴史民俗資料館、資料館等)	1	0	0.0%	施設管理料が少額にならないため導入が見込みがない	0	24.2%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設管理料が少額にならないため導入が見込みがない	0	31.3%
文化会館	0	0	0.0%		0	29.2%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0	42.9%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	37.1%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民が対象が一緒になった見込みがないため導入が見込みがない	1	37.1%
児童クラブ、学童クラブ	2	0	0.0%	施設管理料が少額にならないため導入が見込みがない	0	10.0%

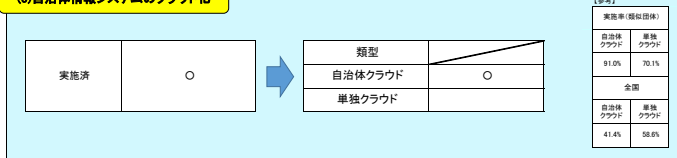
(3)窓口業務



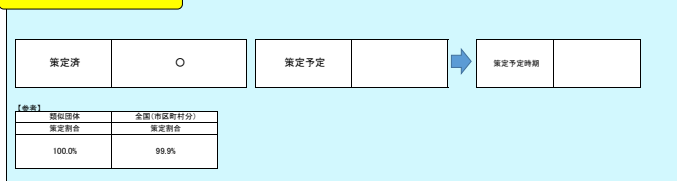
(4)業務業務の集約化



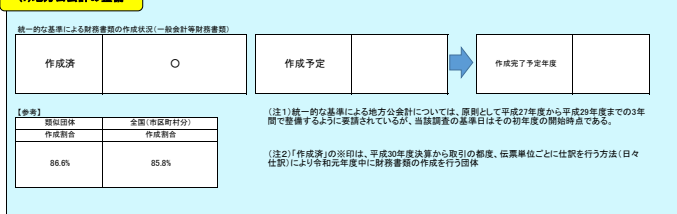
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406091	福岡県	赤村	町村 1-2

(1)民間委託

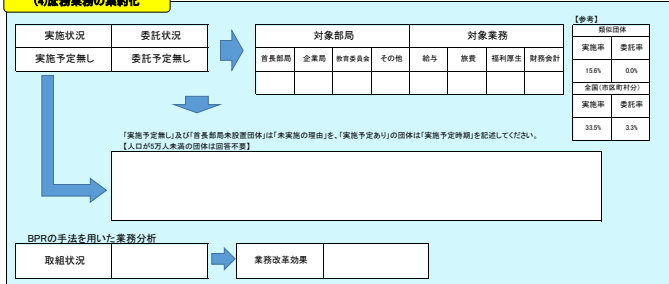
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	類似団体 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			-	89.9%
電話交換			-	92.9%
公用車運転			87.5%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			89.6%	97.5%
学校給食(調理)			45.7%	72.5%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	98.0%
水道メーター検針			96.1%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内電話システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.8%
調査・集計			93.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



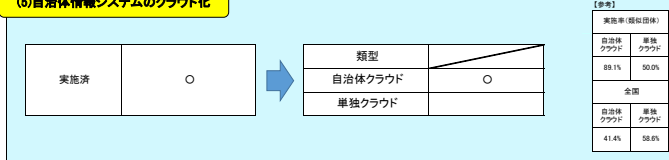
(4)庶務業務の集約化



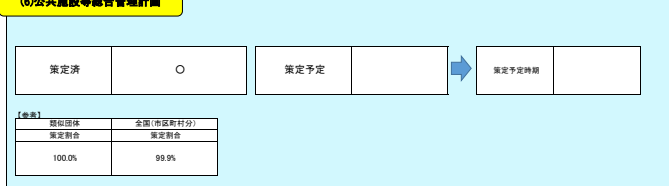
(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公有 施設	指定 導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 専任職員	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	施設の利用料より指定管理料の方が高額なため	0	直営の方が建設しやすく、指定管理導入のメリットが少ない
競技場 (野球場、フットボール場)	1	0	0.0%	施設の利用料より指定管理料の方が高額なため	0	
プール	0	0	0.0%		0	
海水浴場	0	0	0.0%		0	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	
体育施設 (市民会館、市民センター)	0	0	0.0%		0	
キャンプ場	1	1	100.0%		0	
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	
漁業増進、水産施設	0	0	0.0%		0	
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	
大規模公園	0	0	0.0%		0	
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	
駐車場	0	0	0.0%		0	
大規模遊園、娯楽等	0	0	0.0%		0	
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が高額になるため	0	
博物館 (歴史館、民俗館、美術館)	0	0	0.0%		0	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が高額になるため、指定管理料が負担になるため	1	単体施設センター内に指定委員会が設置しているため
文化会館	0	0	0.0%		0	
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0	0.0%		0	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	
介護支援センター	0	0	0.0%		0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理料が高額になるため	0	
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0	

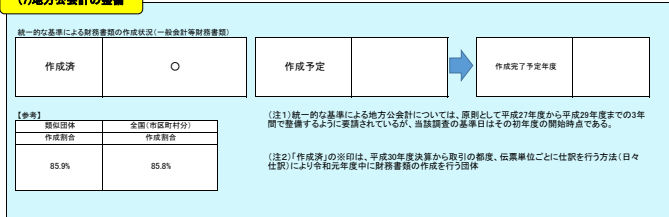
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406104	福岡県	福智町	町村 V-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.9%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)		今後同様に対応。	72.6%	72.9%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務		今後同様に対応。	43.8%	39.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報機器・市内電話システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有 施設数	指定 管理者	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体施設 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	3	28.2%
競技場 (相撲場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	0	31.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	1	29.7%
海水浴場	0	0	0.0%		0	26.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	89.5%
体育施設 (市民会館、市民体育館)	2	2	100.0%		0	54.5%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	36.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	62.5%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0	46.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	0	20.6%
公営住宅	51	0	0.0%	コスト面で効果がつけば、導入を検討する。	0	4.6%
駐車場	0	0	0.0%		0	23.5%
大規模遊園、娯楽等	0	0	0.0%		0	18.8%
図書館	1	0	0.0%	施設が老朽化しているため。	1	16.3%
博物館 (歴史民俗資料館、美術館)	0	0	0.0%		0	21.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	3	20.5%
文化会館	0	0	0.0%		0	38.3%
会館、研修所等 (青少年センター)	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	1	12.5%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	23.1%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	運営で課題が生じているため。	1	37.4%
児童クラブ、学童施設	7	0	0.0%	関係が深いため、今後も関係性を維持する。	0	35.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託率	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	14.1%
委託率	22.2%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し		普吏部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

類似団体	全国(市区町村)
実施率	24.3%
委託率	4.0%
実施率	33.5%
委託率	3.3%

【注】「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

類似団体	全国(市区町村)
実施済	84.8%
単独クラウド	42.4%
実施済	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
策定済	100.0%
策定予定	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村)
作成済	89.9%
作成予定	85.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406210	福岡県	苅田町	町村 V-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	実施率	委託率	類似団体実施率	類似団体委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			68.8%	89.9%
電話交換			77.8%	92.8%
公用車運転			95.0%	88.6%
し尿収集			92.1%	92.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.9%
学校給食(運搬)			94.4%	91.2%
学校用務員事務			31.3%	98.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.2%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			100.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

中心施設	導入年度	導入率	導入理由	導入が進んでいない理由	自治体職員採用施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体実施率	類似団体導入率
体育館	1	0	0.0%	23年度の施設である施設の老朽化に関する課題が改善されていないため。	1	体育館等の施設との連携調整を行い、体育行政を円滑に行うため。	27.5%	40.1%
競技場(相撲場、テニスコート等)	2	0	0.0%	業務内容に清掃等の業務が含まれており、必要が低い。	0		35.4%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		42.9%	52.0%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0		0		80.0%	85.0%
保養施設(保養所、保養所等)	0	0	0		0		90.2%	76.6%
キャンプ場等	0	0	0		0		38.9%	59.2%
産業情報提供施設	0	0	0		0		68.1%	75.0%
漁業施設、水産施設	0	0	0		0		100.0%	95.8%
開放型研究施設等	0	0	0		0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0	0		0		24.2%	44.2%
公営住宅	9	0	0.0%	23年度の施設である施設の老朽化に関する課題が改善されていないため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0	0		0		14.7%	37.1%
大規模遊園、茶室等	2	0	0.0%	導入による経費増でのコストを懸念していたため。	0		4.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	職員を確保して、読者の利用やサービス向上といった改善策を推進する必要がある。	1	利用者の管理や情報の更新に職員を常駐で配置する必要がある。	18.2%	20.2%
博物館(歴史民俗資料館、博物館)	1	0	0.0%	業務内容が広範囲にわたるため、導入が困難である。	1	博物館の歴史や文化財に精通し、専門性を有した職員(学芸員)を常駐で配置する必要がある。	28.2%	28.1%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	経費削減やサービス向上といった改善策を推進する必要がある。	4	利用者の管理や情報の更新に職員を常駐で配置する必要がある。	20.0%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	23年度の施設である施設の老朽化に関する課題が改善されていないため。	1	利用者の管理や情報の更新に職員を常駐で配置する必要がある。	21.8%	51.5%
会館、研修会館等(青少年会館等)	0	0	0		0		40.0%	50.1%
特別支援老人ホーム	0	0	0		0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0	0		0		63.3%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	23年度の施設である施設の老朽化に関する課題が改善されていないため。	1	障害者に対する施設の利用を促進するため、職員を常駐で配置する必要がある。	45.2%	53.0%
児童クラブ、学童クラブ	3	3	100.0%		0		30.9%	24.9%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村別)
総合窓口設置率	委託率
18.2%	28.8%
14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体							
実施予定無し	委託予定無し		普美部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										18.4%	2.0%	
										全国(市区町村別)		
										実施率	委託率	
										33.5%	3.3%	

【参考】「実施予定無し」及び「普美部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○	【参考】	
			自治体クラウド		実施率(類似団体)	
			単独クラウド		自治体クラウド	
					85.7%	51.0%
					全国	
					自治体クラウド	
					41.4%	58.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村別)	策定割合	策定割合	
	100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村別)	作成割合	作成割合	
	91.8%	85.8%			

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406422	福岡県	吉富町	町村 II-1

(1)民間委託

事業	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			98.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.9%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			92.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			97.1%	97.5%
学校給食(調理)	○	現状のまま	61.3%	72.9%
学校給食(運搬)			85.7%	91.2%
学校用務員事務			21.6%	98.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(庁内情報システム維持)			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.8%
調査・集計			99.3%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

事業	導入年度	導入率	導入理由	【参考】	
				類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	0%	指定管理料が少額になるため必要がないため	0	9.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0%	指定管理料が少額になるため必要がないため	0	23.7%
プール	1	0%	指定管理料が少額になるため必要がないため	0	22.8%
海水浴場	0	0%		0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0%		0	98.0%
体育施設 (市民会館、市民センター等)	0	0%		0	66.7%
キャンプ場	0	0%		0	63.1%
産業情報提供施設	0	0%		0	79.3%
漁業増進、水産施設	0	0%		0	90.0%
開放型研究施設	0	0%		0	66.7%
大規模公園	0	0%		0	20.0%
公営住宅	6	0%	指定管理料が少額になるため必要がないため	0	0.0%
駐車場	1	0%	駅舎の管理と併せた指定管理料負担率を軽減	0	6.9%
大規模公園、菜園等	0	0%		0	8.0%
図書館	0	0%		0	6.9%
博物館 (歴史民俗資料館、美術館等)	0	0%		0	10.8%
公民館、市民会館	1	0%	指定管理料が少額になるため必要がないため	1	11.8%
文化会館	0	0%		0	23.8%
会館、研修所等 (青少年センター等)	1	0%	指定管理料が少額になるため必要がないため	0	47.1%
特別養護老人ホーム	0	0%		0	66.7%
介護支援センター	0	0%		0	70.0%
福祉・保健センター	2	0%	指定管理料が少額になるため必要がないため	1	30.5%
児童クラブ、学童館等	1	0%	指定管理料が少額になるため必要がないため	0	6.9%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託率	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	7.6%
委託率	8.9%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体							
実施済	委託予定無し	→	普長部局 ○	企業局 ○	教育委員会 ○	その他 ○	給与 ○	旅費 ○	福利厚生 ○	財務会計 ○	実施率	委託率
											12.7%	0.0%
<p>「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>												
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況 → 業務改革効果												

類似団体	全国(市区町村)
実施率	33.5%
委託率	3.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	単独クラウド	○
				自治体クラウド	○
				混合クラウド	○

類似団体	全国(市区町村)
単独クラウド	91.1%
自治体クラウド	46.8%
混合クラウド	41.4%
単独クラウド	58.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
策定済	100.0%
策定予定	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和3年7~9月
-----	--	---	------	---	---	----------	----------

類似団体	全国(市区町村)
作成済	78.5%
作成予定	85.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
406465	福岡県	上毛町	町村 II-1

(1)民間委託

事業種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.9%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			92.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			97.1%	97.5%
学校給食(調理)			61.3%	72.9%
学校給食(運搬)			85.7%	91.2%
学校用務員事務			21.6%	98.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報機器・市内電話システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.8%
調査・集計			99.3%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	7.6%
委託率	8.9%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し		普長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	33.5%	3.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

事業種別	中心 施設数	導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	1	50.0%	敷地が狭い、管理費が高くなる、管理費の確保が難しい、民間に委託する意向がある、民間に委託する意向がある、民間に委託する意向がある	9.2%	40.1%
競技場 (相撲場、テニスコート等)	2	1	50.0%	敷地が狭い、管理費が高くなる、管理費の確保が難しい、民間に委託する意向がある、民間に委託する意向がある、民間に委託する意向がある	23.7%	48.4%
プール	0	0			22.8%	52.0%
海水浴場	0	0			0.0%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			98.0%	85.0%
体育施設 (市民体育館、市民会館等)	2	2	100.0%		66.7%	76.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		63.1%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			79.3%	76.0%
漁業増進、水産施設	0	0			80.0%	65.9%
開放型研究施設等	0	0			66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			20.0%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	今後も導入で進んでいく	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			6.9%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0			8.0%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		6.9%	20.2%
博物館 (歴史民俗資料館、美術館等)	0	0			10.8%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	民間に委託する意向がある、民間に委託する意向がある、民間に委託する意向がある	11.8%	22.8%
文化会館	0	0			23.8%	51.9%
会館等、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			47.1%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			70.0%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			30.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	事業費が足りないため	6.9%	24.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

類似団体	全国(市区町村)
実施済	91.1%
単独クラウド	46.8%
全国	41.4%
単独クラウド	58.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

類似団体	全国(市区町村)
策定済	100.0%
策定予定	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済		→	作成完了予定年度	
-----	--	---	----------	--

類似団体	全国(市区町村)
作成済	78.5%
作成予定	85.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406473	福岡県	葉上町	町村 IV-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.9%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転			92.3%	88.6%
し尿収集			95.0%	90.2%
一般ごみ収集			98.3%	97.9%
学校給食(調理)	○	地区連携・米飯給食の取り組みにより学校で調理している。専任職員の退職補充が出来ない場合は一部民間委託を検討する必要がある。	66.7%	72.0%
学校給食(運搬)			88.6%	91.2%
学校用務員事務			31.3%	98.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.8%
調査・集計			93.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期		窓口業務の民間委託	委託状況	委託率		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果		【参考】	類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率		
							11.1%	15.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	【参考】																								
実施済	委託予定無し		<table border="1"> <tr> <th>対象局</th> <th>対象業務</th> <th>類似団体 実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>市長部局</td> <td>総務</td> <td>28.6%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td>庶務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>福利厚生</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>財務会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td></td> <td>33.3%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>	対象局	対象業務	類似団体 実施率	委託率	市長部局	総務	28.6%	0.0%	企業局	庶務			教育委員会	福利厚生			その他	財務会計			給与		33.3%	2.0%	【参考】
対象局	対象業務	類似団体 実施率	委託率																									
市長部局	総務	28.6%	0.0%																									
企業局	庶務																											
教育委員会	福利厚生																											
その他	財務会計																											
給与		33.3%	2.0%																									
			「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																									
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果																								

(2)指定管理者制度等の導入

項目	導入年度	導入率	導入が滞っている理由	【参考】	
				類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	3	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0	18.8%
競技場 (陸上競技場、フットサルコート)	10	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0	26.4%
プール	2	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0	25.0%
海水浴場	0	0.0%		0	7.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0.0%		0	81.0%
体育施設 (市民体育館、市民会館)	0	0.0%		0	73.7%
キャンプ場等	1	0.0%	キャンプ場の管理職員の不足による対応のため、指定管理者による運営を予定している。	0	97.9%
産業情報提供施設	0	0.0%		0	72.7%
漁業増進、水産施設	0	0.0%		0	16.7%
開放型研究施設等	0	0.0%		0	50.0%
大規模公園	0	0.0%		0	31.0%
公営住宅	48	0.0%	経営で運営しているため。	0	0.0%
駐車場	2	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0	14.6%
大規模公園、菜園等	1	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0	7.9%
図書館	1	0.0%	図書館の生涯学習事業制であり、職員が運営しているため、指定管理者による運営を予定している。	2	4.8%
博物館 (歴史民俗資料館、博物館)	0	0.0%		0	16.7%
公民館、市民会館	3	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	1	6.6%
文化会館	1	100.0%		0	21.6%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0.0%		0	64.0%
特別養護老人ホーム	0	0.0%		0	50.0%
介護支援センター	0	0.0%		0	50.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0	45.9%
児童クラブ、学童クラブ	4	4	100.0%	0	18.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	【参考】	
		自治体クラウド	類似団体 実施率	
		単独クラウド	委託率	
			55.7%	55.6%
			全国	
			自治体クラウド	委託率
			41.6%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体 策定割合	全国(市区町村) 策定割合		
	100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	令和3年4～6月
【参考】	類似団体 作成割合	全国(市区町村) 作成割合				
	84.1%	85.8%				

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体